

平成28年度版

# 鳥取市の国民健康保険

(平成27年度実績)

鳥取市 福祉保健部 保険年金課

## 目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 平成 27 年度国民健康保険費特別会計 決算図表	38
(2) 国保事業の概況	1	(2) 平成 27 年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	39
(3) 国保事業年表	3	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	41
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	11	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	46
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	12	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	46
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	47
(1) 被保険者の加入状況	13	(4) その他事業	48
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	15		
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	17		
4 保険給付		8 資料	
(1) 総医療費の推移	18	平成 27 年度事業年報	
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	19		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	21		
(4) 一般被保険者療養費の推移	23		
(5) 退職被保険者等療養費の推移	23		
(6) 一般被保険者高額療養費の推移	25		
(7) 退職被保険者等高額療養費の推移	26		
(8) その他の給付の年度別推移	28		
(9) 療養諸率の年度別推移	28		
(10) 平成 27 年度療養給付費の費用額の 内訳	29		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	31		
(2) 年度別保険料調定額の状況	32		
(3) 平成 27 年度保険料収納状況	33		
(4) 保険料収納状況年度別推移	34		
(5) 年度別口座振替取扱状況	35		

# 1 概況

## (1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年11月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、地方自治時代にふさわしい自立した自治体として、特例市へ移行した。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。

近年ではリーマンショック以降続いてきたデフレの影響等により、主要産業である電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされ、現在は、雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の成長産業への構造転換、因州和紙などの地場産業の育成、観光産業の振興等に積極的に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市である。また、平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野の発信を行い、「砂像のまち鳥取市」を新しい地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

さらに、長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ全長62.3kmの無料の高速道路「鳥取自動車道」が全線開通したことで、鳥取自動車道の鳥取ICが、鉄道、空港、港湾が市内中心部に集中する本市の交通網の結節点になり、国内の各都市からの交通アクセスが飛躍的に向上し、経済・観光面での地域間の結びつきが一層強くなることが期待されている。

## (2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施し、平成23年度に

は2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行った。

平成23年度以降は、保険料率を引き上げることなく安定的な運営を堅持し、国保運営準備基金の残高は、約11億円となり、不測の支出に備えて恒常的に保有すべき基金の額と予備費の財源を確保するに至っている。

平成27年度は、国保財政の基盤強化のための国の財政支援もあり、国保料率の大幅な引き下げを実現できたほか、平成26年度に策定した「鳥取市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿った積極的な保健事業を展開し、被保険者の生涯にわたる健康づくりと国民健康保険財政の安定化に向けて取り組んでいるところである。

### 【国保運営基本方針3本柱】

#### ①保険料収納率の確保・向上対策

平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設し、納付催告センターによる電話催告、インターネット公売、口座振替の推進（原則口座振替への規則改正、ペイジー口座振替受付システム導入）等に取り組んでいる。また、平成26年6月の機構改革では「債権管理課」を新設し、更なる債権回収の強化に努めている。

これらの取り組みの結果、平成22年度に86.40%まで低下した収納率（現年分）は、平成27年度には91.80%まで上昇している。

#### ②医療費の適正化対策

将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、平成23年度からジェネリック医薬品の利用促進（ジェネリック差額通知の送付、薬剤師等による地域出前講座）、平成24年度からは生活習慣病の治療中断者に対する受診勧奨と生活習慣病予備群の食生活改善に向けた訪問活動等に取り組んでいる。

また、平成26年6月には医療費適正化に集中的に取り組む組織として、新たに「医療費適正化推進室」を設置し、特定健診データ及びレセプトデータを活用したデータヘルス計画を策定するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等の新規事業にも着手した。

#### ③保健事業の充実

疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業、特定健康診査・特定保健指導事業を実施している。

特に特定健康診査等事業については、平成25年3月に策定した第2期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画（平成25～29年度）に基づき、健診・保健指導の実施率向上とメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少に向けて強力に取り組む必要があるため、平成26年度から特定健康診査料を無料化するとともに、コールセンターを活用した受診勧奨を開始した。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和13.4.1		国民健康保険法制定。
17.12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18.2.27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8.1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23.6.30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24.4.1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26.4.1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。 赤字団体に転落。	
26年度		
27.4.17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人罹災。	
28.4.1	5割給付に復活。	
7.1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29.1.1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30.4.1	末恒直営診療所を開設。	
7.20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31.4.1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33.8.1	明治診療所を移転。	
10.1	国保公営10周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価10円となる。
12.27		国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
34.8.1	末恒診療所休診。	
35.7.1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36.4.1		全国に国民皆保険達成。
7.1		診療報酬12.5%引上げ。
12.1		診療報酬2.3%引上げ。
37.4.1		定率2割5分、調交5分の国庫補助となる。
37年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38.4.1	応益55; 応能45に改正、助産費2,000円支給。	
4.22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7.20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10.1	世帯主を7割給付とし、葬祭費を2,000円支給。	
39.4.1	育児手当を新設し、1,200円を支給。	
40.1.1		診療報酬9.5%引上げ。
11.1		薬価基準3.5%引下げ。
41.1.1	オール7割給付を実施。	
3.31	神戸診療所廃止。	
4.1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率4割、調交5分の国庫補助となる。
41年度	再び赤字財政に転落。	
42.4.1		永住権許可韓国民に対し国保適用。
10.1		薬価基準10.2%引下げ。
12.1		診療報酬7.68%引上げ、 歯科診療12.65%引上げ。
43.7.1		歯科診療1.99%引上げ。
9.30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7.21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5.19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9.12	国保 30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3.15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割 50%、資産割 10%、均等割 25%、平等割 15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4.21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	
6. 1		診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。
57. 1. 1		薬価基準 4.9%引下げ。
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。	
61. 4. 1	保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。 高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
6. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
2. 4. 1		
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等 保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。



年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7% 引上げ、 薬価基準 4.4% 引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5% 引上げ、 薬価基準 9.7% 引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。(非課税かつ保険料完納世帯に限る。)	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度		
12. 4. 1	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。 保険料全期前納報償金の報償率を 0.5% から 0.3% へ改正。	介護保険制度が施行される。 診療報酬 1.9% 引き上げ、 薬価基準 1.7% 引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25		
13 年度	保険料率(介護分)改定の実施 肺CT検査事業の実施	
13. 4. 1	出産費貸付制度の開始 被保険者資格証明書の交付制度の開始	
14 年度	医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	診療報酬 1.3% 引き下げ、 薬価基準 1.4% 引き下げ。 医療保険制度の改正 一部負担金の見直し 3 歳未満 2 割 70 歳以上 1 割 (一定以上所得者 2 割)
14. 10. 1	高齢受給者証の交付	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者 医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75 歳)
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	一部負担金の見直し 退職被保険者 2 割から 3 割へ
15. 4. 1		
16. 3	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16 年度		
16. 4. 16	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	薬価基準 1.0% 引き下げ。
16. 11. 1	市及び周辺 8 町村による市町村合併	

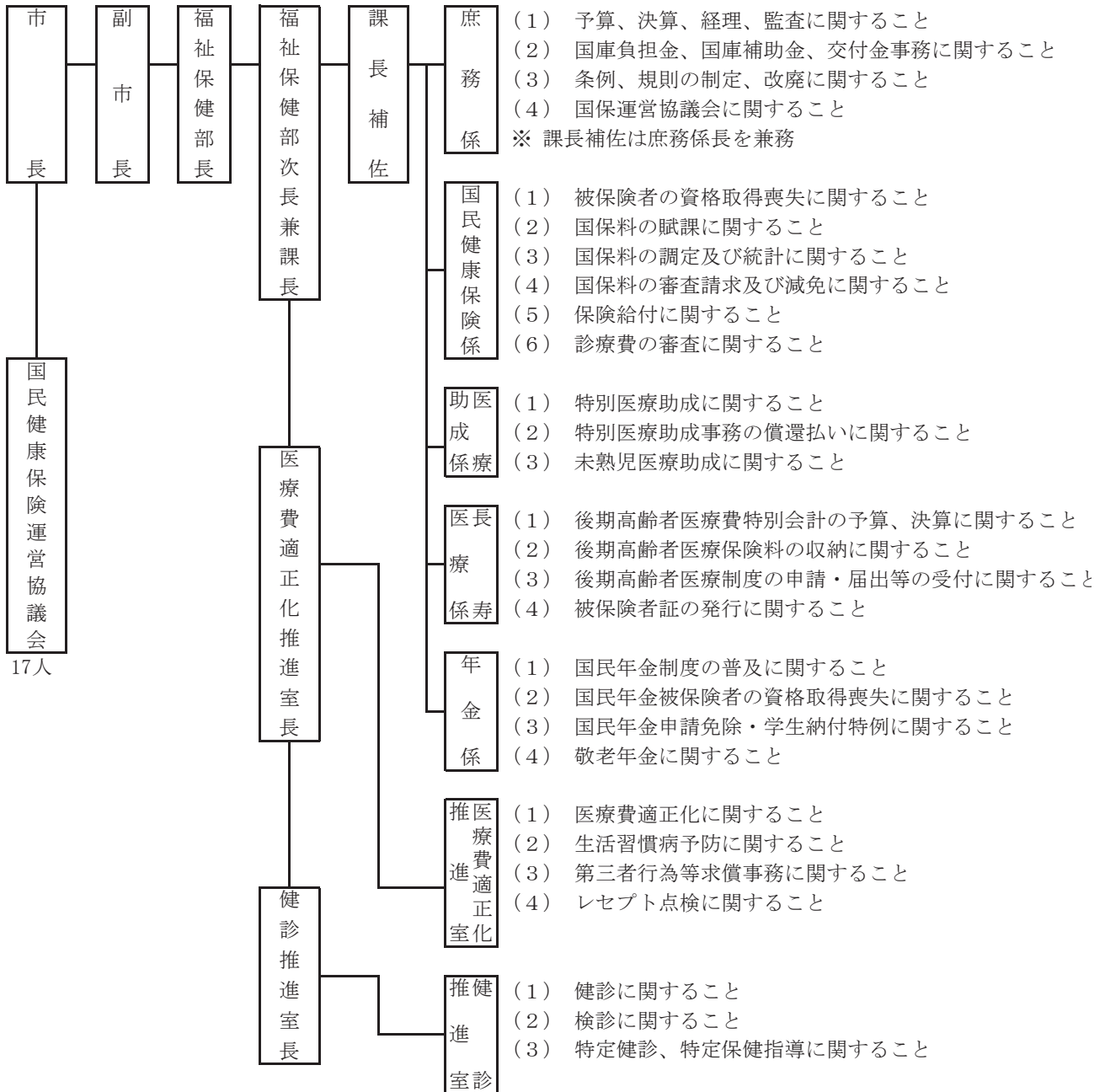
年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し(10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21. 10. 1	出産育児一時金支給額を39万円に引き上げ、産科医療保障制度に加入の分娩機関での出産の場合は3万円を加算(平成21年10月から平成23年3月31日までの間に出産した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い制度の創設
22年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入(578,000千円)や鳥取県国民健康保険広域化支援基金から借入(100,000千円)を行った。 保険料率の増額改定(9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13万円 インターネット公売の実施 窓口業務の外部委託開始	非自発的失業者に係る保険料の軽減措置開始 診療報酬0.19%引き上げ 70歳～74歳の一般1割→2割(1割凍結の延長)
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の交付見直し
22. 10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1～9.30)を実施	
23年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定(9.88%) 医療分保険料賦課限度額改定 51万円 介護納付金分保険料賦課限度額改定 12万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 14万円 出産育児一時金支給額 420,000円の支給対象期間制限廃止 ジェネリック医薬品使用促進通知開始	
24年度	機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第2期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布の実施 国保運営基金を約5.6億円積立て	診療報酬1.38%引き上げ、 薬価基準1.38%引き下げ。
25年度	国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約2.1億円積立て	特定同一世帯所属者に係る保険料軽減特例措置が恒久化 特定世帯(5年間平等割を2分の1に減額)の期間満了後適用される特定継続世帯(3年間平等割を4分の3に減額)の制度新設 延滞金利率(特例基準割合)の改正
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	
25. 12. 1	ホームページに国保料試算システムを公開	
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	
26年度	保険料率の改定(▲0.45%) 介護納付金分保険料賦課限度額改定 14万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 16万円 医療費適正化推進室を設置	診療報酬0.73%引き上げ 薬価基準0.58%引き下げ 材料価格0.05%引き下げ 70歳以上一部負担金1割凍結解除

<p>27. 1. 1</p> <p>27. 3</p> <p>27 年度</p>	<p>糖尿病性腎症重症化予防事業の開始 受診勧奨としてコールセンターの活用開始 特定健診料を無料化</p> <p>産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を 40.4 万円に引き上げ、制度加入の分娩機関で分娩の場合の加算を 1.6 万円に引き下げ、合計で 42 万円を維持する改定を行う。</p> <p>鳥取市国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画) 策定 国保運営基金を約 3.6 億円積立て</p> <p>医療分保険料率の改定 (▲6.7%) 医療分保険料賦課限度額改定 52 万円 介護納付金分保険料賦課限度額改定 16 万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 17 万円 健診推進室を設置</p>	<p>高額療養費の見直し 階層区分・自己負担限度額の改定</p> <p>保険者支援制度の拡充(国 1700 億円を投入) 保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大(30 万円→1 円)</p>
---	--	--

## 2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（平成28年4月1日現在）



◇係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	嘱託	計
課長	—	—	—	—	—	—	1
医療費適正化推進室長	—	—	—	—	—	—	1
健診推進室長	—	—	—	—	—	—	1
課長補佐	—	—	—	—	—	—	1
庶務係			1		1		2
国民健康保険係	1		2	3	5		11
医療助成係		1			2		3
長寿医療係		1		2	1	1	5
年金係	1		2			1	4
医療費適正化推進室				1		7	8
健診推進室			1	3	1	7	12
計	2	2	6	9	10	16	49

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収・検収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

※平成26年6月1日付け機構改革に伴い、課内に医療費適正化推進室を設置した。また、債権管理・検収業務は、徴収課から債権管理課へ移管した。

※平成27年4月1日付け機構改革に伴い、課内に健診推進室を設置した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

被保険者を代表する委員	5名
国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員	5名
公益を代表する委員	5名
被用者保険等保険者を代表する委員	2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

開催年月日		諮問事項及び答申内容等	審議結果等
平成26年度	第1回 平成26年8月27日	<b>【協議事項】</b> ・平成25年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて ・鳥取市国民健康保険条例の一部改正について ・平成26年度鳥取市国民健康保険事業の状況について	報告
	第2回 平成27年1月22日	<b>【報告事項】</b> ・平成26年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込について ・平成27年度国民健康保険制度の改正点について  <b>【諮問事項】</b> ・国民健康保険事業の運営について (1) 平成27年度国民健康保険料賦課限度額の改定について (2) 平成27年度国民健康保険料率について  ※ 国保事業運営に対する答申（平成27年1月29日）	原案どおり
平成27年度	第1回 平成27年8月24日	<b>【協議事項】</b> ・平成26年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて ・平成27年度鳥取市国民健康保険事業の状況について ・鳥取市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）について	報告
	第2回 平成28年1月21日	<b>【報告事項】</b> ・平成27年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込について ・平成28年度国民健康保険制度の改正点について  <b>【諮問事項】</b> ・国民健康保険事業の運営について（諮問） (1) 平成28年度国民健康保険料賦課限度額の改定について (2) 平成28年度国民健康保険料率について  ※ 国保事業運営に対する答申（平成28年1月28日）	原案どおり

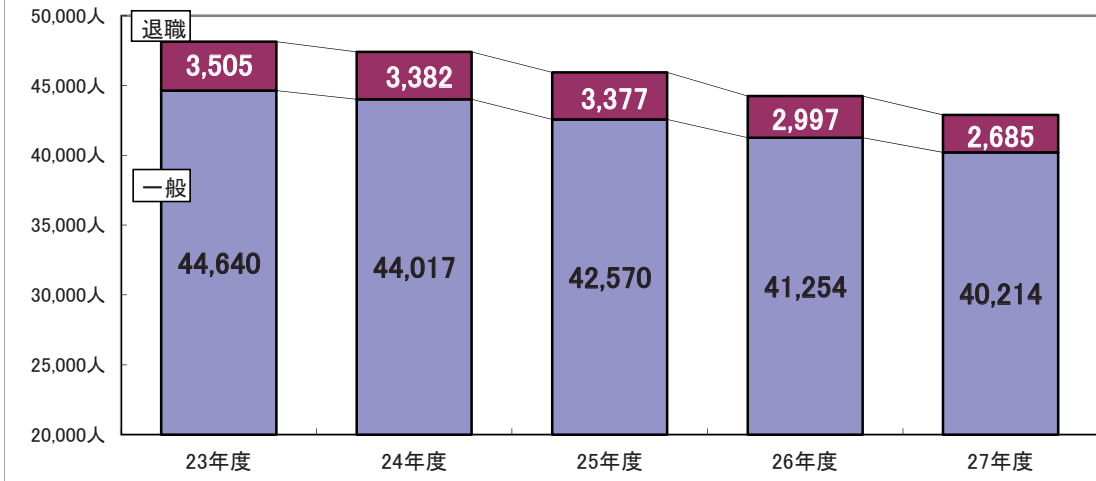
### 3 被保険者

#### (1) 被保険者の加入状況

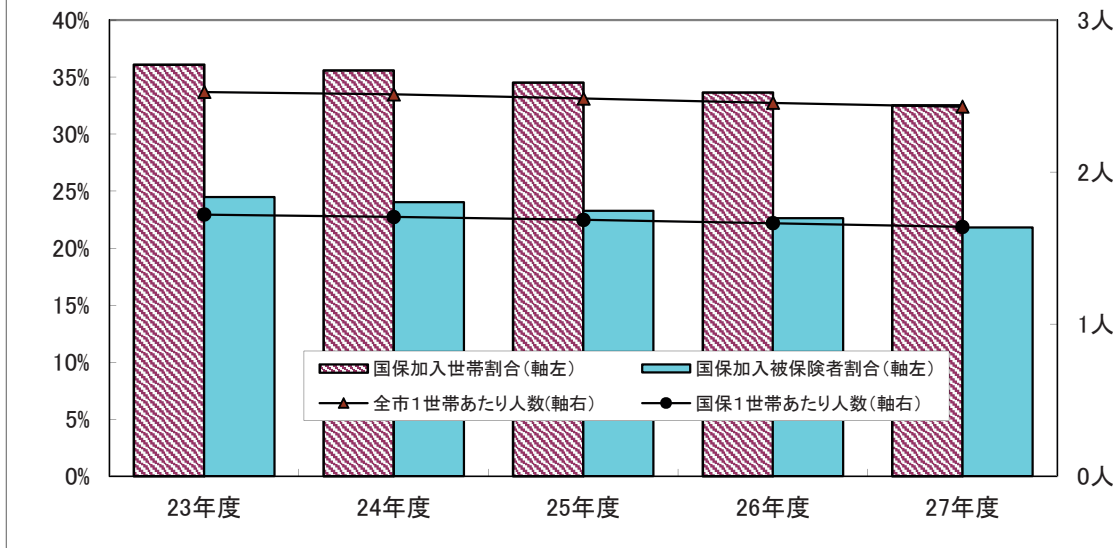
各年度末人数:人

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
全市世帯(世帯) A		77,188	77,085	77,578	78,099	78,677	
全市人口(人) B		195,039	193,582	192,660	191,772	191,152	
国 保 加 入 状 況	世帯(世帯) C	27,871	27,439	26,781	26,276	25,603	
	(年間平均)	(27,984)	(27,802)	(27,254)	(26,599)	(26,164)	
	世帯の内訳	一般(世帯)	26,346	26,084	25,463	25,037	24,660
		(年間平均)	(26,454)	(26,356)	(25,822)	(25,315)	(24,984)
	退職	退職(世帯)	1,525	1,355	1,318	1,239	943
		(年間平均)	(1,530)	(1,446)	(1,432)	(1,284)	(1,180)
	被保険者(人) D		47,765	46,508	44,859	43,365	41,692
	(年間平均)		(48,145)	(47,399)	(45,947)	(44,251)	(42,899)
	被 保 者	一般被保険者(人) E	44,249	43,300	41,740	40,543	39,544
		(年間平均)	(44,640)	(44,017)	(42,570)	(41,254)	(40,214)
内 訳	退職(人) F	3,516	3,208	3,119	2,822	2,148	
	(年間平均)	(3,505)	(3,382)	(3,377)	(2,997)	(2,685)	
退職被 保険者	本人(人) G	2,856	2,664	2,654	2,442	1,914	
	(年間平均)	(2,808)	(2,768)	(2,822)	(2,568)	(2,341)	
被 保 者	被扶養者(人) H	660	544	465	380	234	
	(年間平均)	(697)	(614)	(555)	(429)	(344)	
一世帯当被保険者数(人)		1.72	1.70	1.69	1.66	1.64	
国 保 加 入 率 (%)	国保世帯割合 C/A		36.11%	35.60%	34.52%	33.64%	32.54%
	国保加入者割合 D/B		24.49%	24.02%	23.28%	22.61%	21.81%
	被 保 者	一般被保険者 E/D	92.64%	93.10%	93.05%	93.49%	94.85%
		退職被保険者 F/D	7.36%	6.90%	6.95%	6.51%	5.15%
	内 訳	本人 G/F	81.23%	83.04%	85.09%	86.53%	89.11%
被扶養者 H/F		18.77%	16.96%	14.91%	13.47%	10.89%	

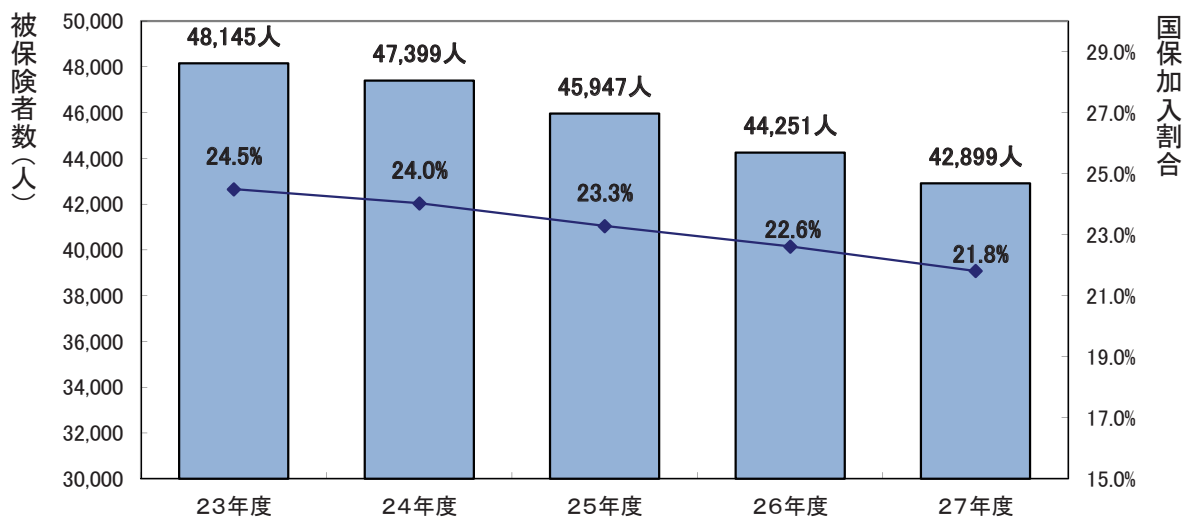
国保加入者数の推移(年間平均)



国保加入割合の推移



被保険者数と国保加入割合の推移



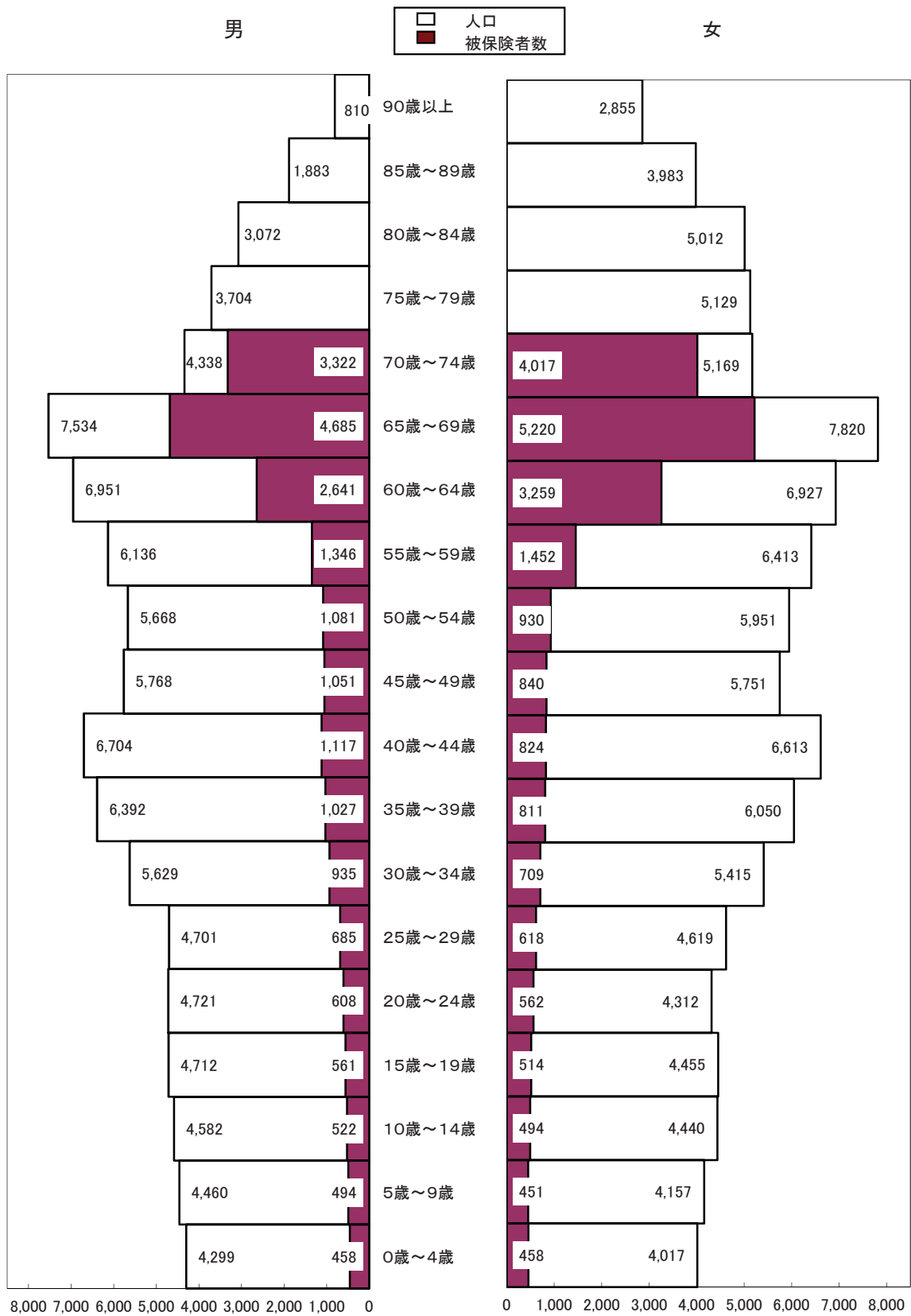


## (2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(平成28年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
	人	人	人	人	%	人	%	人	%
0歳～4歳	4,299	4,017	8,316	458	10.65	458	11.40	916	11.01
5歳～9歳	4,460	4,157	8,617	494	11.08	451	10.85	945	10.97
10歳～14歳	4,582	4,440	9,022	522	11.39	494	11.13	1,016	11.26
15歳～19歳	4,712	4,455	9,167	561	11.91	514	11.54	1,075	11.73
20歳～24歳	4,721	4,312	9,033	608	12.88	562	13.03	1,170	12.95
25歳～29歳	4,701	4,619	9,320	685	14.57	618	13.38	1,303	13.98
30歳～34歳	5,629	5,415	11,044	935	16.61	709	13.09	1,644	14.89
35歳～39歳	6,392	6,050	12,442	1,027	16.07	811	13.40	1,838	14.77
40歳～44歳	6,704	6,613	13,317	1,117	16.66	824	12.46	1,941	14.58
45歳～49歳	5,768	5,751	11,519	1,051	18.22	840	14.61	1,891	16.42
50歳～54歳	5,668	5,951	11,619	1,081	19.07	930	15.63	2,011	17.31
55歳～59歳	6,136	6,413	12,549	1,346	21.94	1,452	22.64	2,798	22.30
60歳～64歳	6,951	6,927	13,878	2,641	37.99	3,259	47.05	5,900	42.51
65歳～69歳	7,534	7,820	15,354	4,685	62.18	5,220	66.75	9,905	64.51
70歳～74歳	4,338	5,169	9,507	3,322	76.58	4,017	77.71	7,339	77.20
75歳～79歳	3,704	5,129	8,833	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	3,072	5,012	8,084	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	1,883	3,983	5,866	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	810	2,855	3,665	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	92,064	99,088	191,152	20,533	22.30	21,159	21.35	41,692	21.81

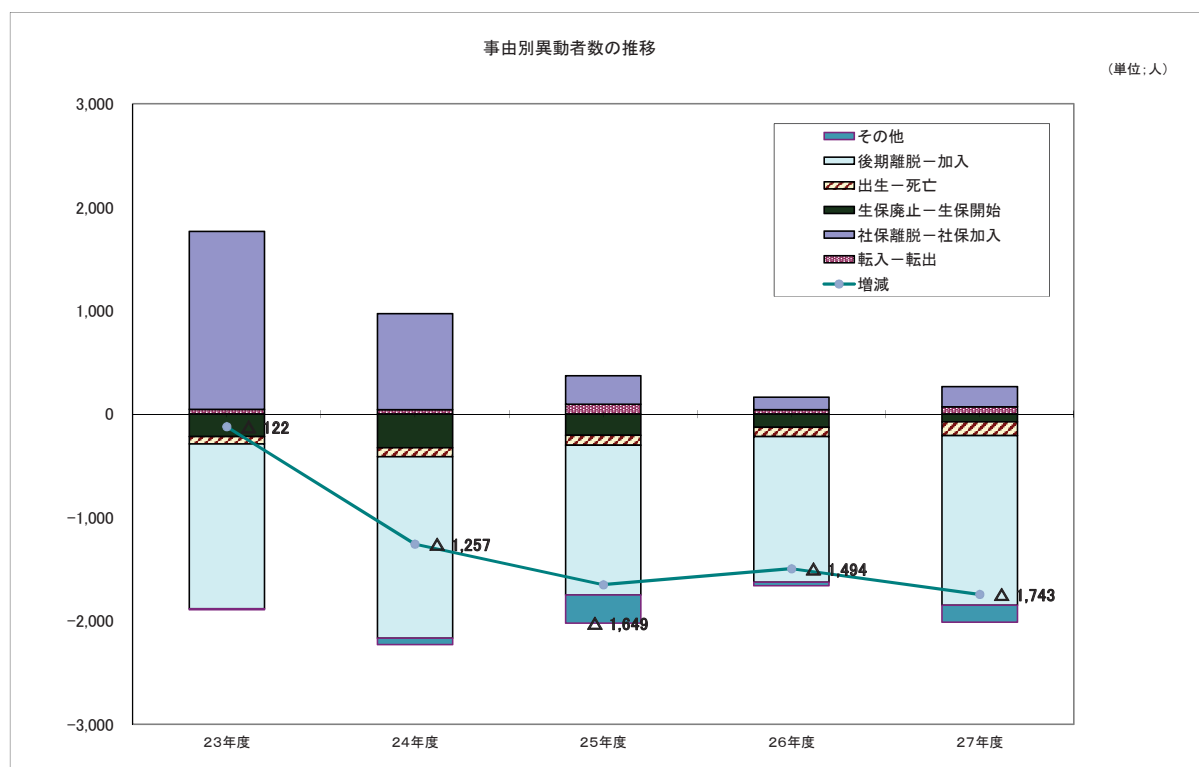
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位:人)

区分 年度	増							減							差引 増減
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計	
19 (対前年比)	849 (97.70%)	6,032 (91.35%)	108 (105.88%)	270 (93.75%)	/	309 (83.29%)	<b>7,568</b> <b>(91.92%)</b>	826 (87.69%)	5,303 (95.39%)	237 (106.28%)	1,428 (115.91%)	/	258 (76.11%)	<b>8,052</b> <b>(97.07%)</b>	<b>△ 484</b>
20 (対前年比)	830 (97.76%)	6,567 (108.87%)	59 (54.63%)	242 (89.63%)	13 (-)	319 (103.24%)	<b>8,030</b> <b>(106.10%)</b>	918 (111.14%)	4,645 (87.59%)	244 (102.95%)	339 (23.74%)	20,273 (-)	395 (153.10%)	<b>26,814</b> <b>(333.01%)</b>	<b>△ 18,784</b>
21 (対前年比)	918 (110.60%)	5,754 (87.62%)	70 (118.64%)	259 (107.02%)	1 (7.69%)	280 (87.77%)	<b>7,282</b> <b>(90.68%)</b>	825 (89.87%)	4,443 (95.65%)	442 (181.15%)	278 (82.01%)	1,544 (7.62%)	316 (80.00%)	<b>7,848</b> <b>(29.27%)</b>	<b>△ 566</b>
22 (対前年比)	786 (85.62%)	5,763 (100.16%)	117 (167.14%)	217 (83.78%)	1 (100.00%)	315 (112.50%)	<b>7,199</b> <b>(98.86%)</b>	629 (76.24%)	4,327 (97.39%)	307 (69.46%)	292 (105.04%)	1,699 (110.04%)	293 (92.72%)	<b>7,547</b> <b>(96.16%)</b>	<b>△ 348</b>
23 (対前年比)	828 (105.34%)	5,886 (102.13%)	125 (106.84%)	260 (119.82%)	0 (0.00%)	305 (96.83%)	<b>7,404</b> <b>(102.85%)</b>	781 (124.17%)	4,165 (96.26%)	340 (110.75%)	333 (114.04%)	1,593 (93.76%)	314 (107.17%)	<b>7,526</b> <b>(99.72%)</b>	<b>△ 122</b>
24 (対前年比)	772 (93.24%)	5,736 (97.45%)	87 (69.60%)	205 (78.85%)	1 (-)	316 (103.61%)	<b>7,117</b> <b>(96.12%)</b>	729 (93.34%)	4,808 (115.44%)	413 (121.47%)	290 (87.09%)	1,756 (110.23%)	378 (120.38%)	<b>8,374</b> <b>(111.27%)</b>	<b>△ 1,257</b>
25 (対前年比)	824 (99.52%)	5,348 (90.86%)	138 (110.40%)	204 (78.46%)	1 #DIV/0!	308 (100.98%)	<b>6,823</b> <b>(92.15%)</b>	728 (93.21%)	5,072 (121.78%)	343 (100.88%)	298 (89.49%)	1,450 (91.02%)	581 (185.03%)	<b>8,472</b> <b>(112.57%)</b>	<b>△ 1,649</b>
26 (対前年比)	743 (96.24%)	5,019 (87.50%)	187 (214.94%)	201 (98.05%)	2 (200.00%)	289 (91.46%)	<b>6,441</b> <b>(90.50%)</b>	700 (96.02%)	4,898 (101.87%)	313 (75.79%)	293 (101.03%)	1,407 (80.13%)	324 (85.71%)	<b>7,935</b> <b>(94.76%)</b>	<b>△ 1,494</b>
27 (対前年比)	735 (89.20%)	4,746 (88.74%)	201 (145.65%)	181 (88.73%)	1 (100.00%)	465 (150.97%)	<b>6,329</b> <b>(92.76%)</b>	664 (91.21%)	4,550 (89.71%)	274 (79.88%)	314 (105.37%)	1,642 (113.24%)	628 (108.09%)	<b>8,072</b> <b>(95.28%)</b>	<b>△ 1,743</b>

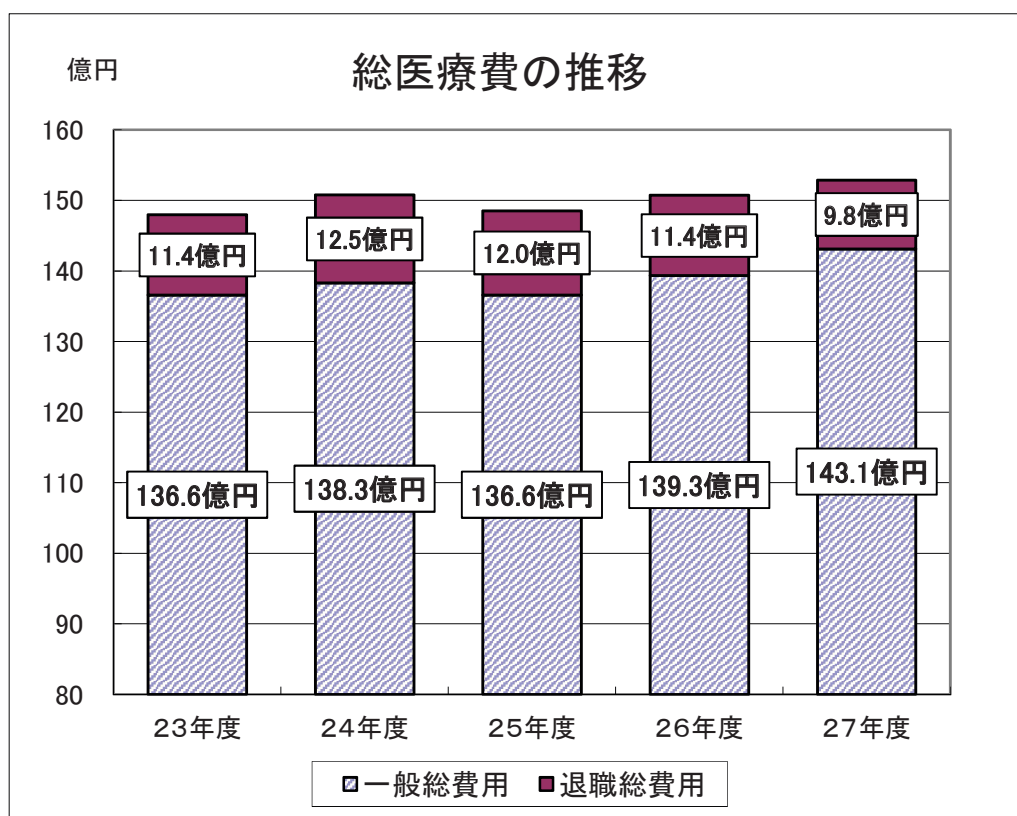


## 4 保険給付

### (1) 総医療費の推移

(単位：円)

	一般総費用	退職総費用	総医療費
23年度	13,657,011,060	1,138,343,818	14,795,354,878
24年度	13,828,721,090	1,249,442,163	15,078,163,253
25年度	13,656,557,824	1,196,346,118	14,852,903,942
26年度	13,933,854,602	1,137,000,967	15,070,855,569
27年度	14,311,266,936	975,092,843	15,286,359,780



(2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
23 (対前年度比)	11,438	210,281	5,643,815,393 (102.58%)	325,640	539,946	4,321,614,485 (100.82%)	79,646	159,517	1,032,014,420 (101.30%)
24 (対前年度比)	11,284	204,446	5,700,666,590 (101.01%)	326,569	529,494	4,386,049,068 (101.49%)	81,122	157,058	1,029,490,830 (99.76%)
25 (対前年度比)	10,756	192,784	5,555,323,105 (97.45%)	319,011	504,833	4,354,048,911 (99.27%)	81,796	156,619	1,045,556,690 (101.56%)
26 (対前年度比)	10,731	190,808	5,725,605,090 (103.07%)	316,850	498,252	4,377,503,127 (100.54%)	83,788	155,671	1,051,003,727 (100.52%)
27 (対前年度比)	10,726	189,243	5,697,513,527 (99.51%)	319,927	500,064	4,473,223,105 (102.19%)	84,685	155,095	1,043,163,142 (99.25%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
23 (対前年度比)	178,729	2,195,483,071 (106.14%)	(10,759)	373,118,198 (96.70%)	305	2,436	23,257,050 (104.43%)
24 (対前年度比)	186,355	2,257,515,110 (102.83%)	(10,621)	364,195,124 (97.61%)	360	2,706	26,916,000 (115.73%)
25 (対前年度比)	184,634	2,244,163,156 (99.41%)	(10,167)	345,609,643 (94.90%)	480	3,682	36,975,950 (137.38%)
26 (対前年度比)	184,872	2,324,208,146 (103.57%)	(10,148)	340,140,847 (98.42%)	612	4,410	45,126,240 (122.04%)
27 (対前年度比)	189,994	2,626,164,421 (112.99%)	(10,136)	336,720,047 (98.99%)	764	5,124	52,090,450 (115.43%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
416,724	909,744	10,997,444,298 (101.76%)
418,975	890,998	11,116,206,488 (101.08%)
411,563	854,236	10,954,928,706 (98.55%)
411,369	844,731	11,154,111,944 (101.82%)
415,338	844,402	11,213,899,774 (100.54%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
595,758	912,180	13,589,302,617 (102.30%)	9,917,190,087 (102.37%)	2,944,430,775	0	727,681,755
605,690	893,704	13,764,832,722 (101.29%)	10,037,431,364 (101.21%)	2,986,465,384	0	740,935,974
596,677	857,918	13,581,677,455 (98.67%)	9,906,607,082 (98.70%)	2,948,766,931	0	726,303,442
596,853	849,141	13,863,587,177 (102.08%)	10,123,860,366 (102.19%)	3,006,943,703	0	732,783,108
606,096	849,526	14,228,874,692 (102.63%)	10,399,942,860 (102.73%)	3,143,190,624	0	685,741,208

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
23 (対前年度比)	644	9,189	366,976,235 (110.45%)	29,552	48,442	429,560,100 (114.48%)	8,671	17,428	107,824,010 (111.58%)
24 (対前年度比)	772	12,077	455,588,920 (124.15%)	29,852	48,531	444,111,620 (103.39%)	8,910	17,378	113,377,160 (105.15%)
25 (対前年度比)	703	10,766	416,658,428 (91.45%)	29,979	46,556	426,883,895 (96.12%)	8,862	16,665	109,470,650 (96.55%)
26 (対前年度比)	716	10,969	416,292,132 (99.91%)	26,971	40,709	399,200,294 (93.51%)	8,180	15,181	106,577,470 (97.36%)
27 (対前年度比)	550	9,244	357,819,760 (85.95%)	22,342	33,710	332,878,050 (83.39%)	6,737	12,409	84,973,510 (79.73%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
23 (対前年度比)	16,316	210,953,670 (117.27%)	(631)	16,173,042 (103.20%)	10	79	811,500 (6315.18%)
24 (対前年度比)	17,368	206,481,330 (97.88%)	(750)	21,406,876 (132.36%)	21	220	2,177,950 (268.39%)
25 (対前年度比)	17,790	214,377,796 (103.82%)	(678)	18,735,907 (87.52%)	32	354	3,586,800 (164.69%)
26 (対前年度比)	15,619	184,835,432 (86.22%)	(689)	19,550,334 (104.35%)	30	251	2,495,030 (69.56%)
27 (対前年度比)	13,242	174,274,840 (94.29%)	(593)	16,227,698 (83.00%)	38	199	2,131,930 (85.45%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
38,867	75,059	904,360,345 (112.47%)
39,534	77,986	1,013,077,700 (112.02%)
39,544	73,987	953,012,973 (94.07%)
35,867	66,859	922,069,896 (96.75%)
29,629	55,363	775,671,320 (84.12%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
55,193	75,138	1,132,298,557 (113.27%)	799,748,981 (114.39%)	292,696,280	0	39,853,296
56,923	78,206	1,243,143,856 (109.79%)	869,539,318 (108.73%)	335,174,272	0	38,430,266
57,366	74,341	1,189,713,476 (95.70%)	869,539,318 (100.00%)	283,129,530	0	37,044,628
51,516	67,110	1,128,950,692 (94.89%)	789,592,012 (90.81%)	306,890,956	0	32,467,724
42,909	55,562	968,305,788 (85.77%)	677,468,020 (85.80%)	263,032,411	0	27,805,357



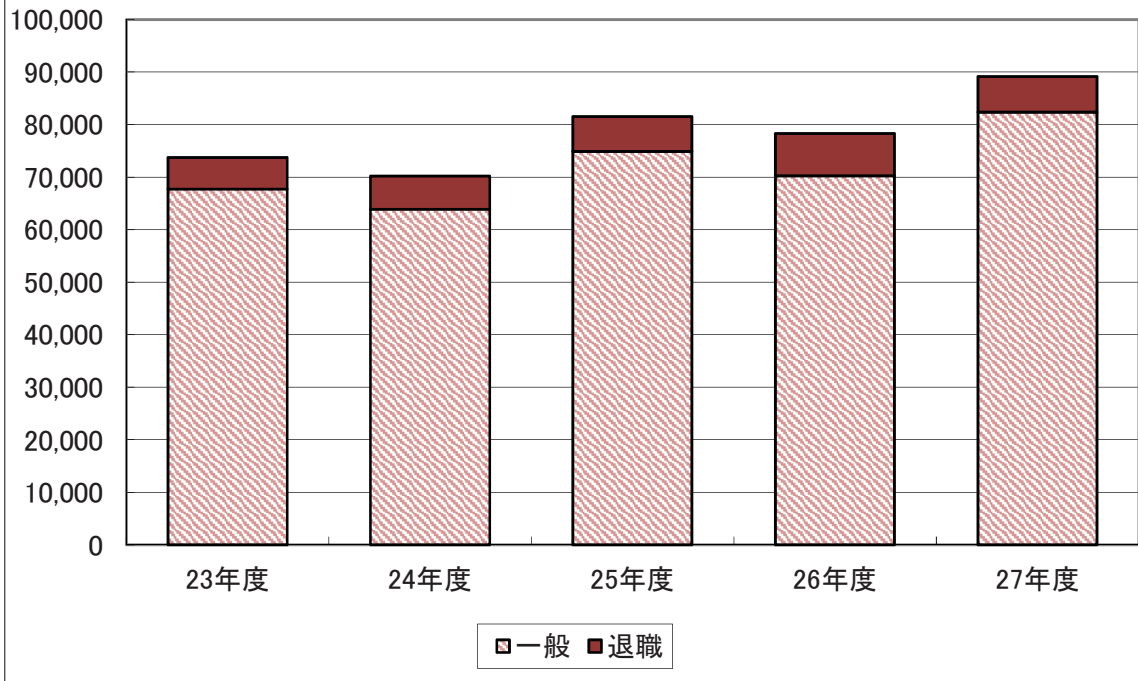
(4) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
23 (対前年度比)	6,143	67,708,443 (131.93%)	49,917,846 (132.76%)	15,689,231	0	2,101,366
24 (対前年度比)	6,617	63,888,368 (94.36%)	46,556,456 (93.27%)	15,561,503	0	1,770,409
25 (対前年度比)	6,662	74,880,369 (117.21%)	54,764,488 (117.63%)	18,036,692	0	2,079,189
26 (対前年度比)	6,491	70,267,425 (93.84%)	51,659,101 (94.33%)	16,526,938	0	2,081,386
27 (対前年度比)	7,808	82,392,244 (117.26%)	60,318,645 (116.76%)	19,965,840	0	2,107,759

(5) 退職等被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
23 (対前年度比)	583	6,045,261 (128.65%)	4,231,563 (128.65%)	1,813,698	0	0
24 (対前年度比)	528	6,298,307 (104.19%)	4,408,727 (104.19%)	1,889,580	0	0
25 (対前年度比)	609	6,632,642 (109.72%)	4,642,742 (109.72%)	1,989,900	0	0
26 (対前年度比)	631	8,050,275 (121.37%)	5,635,108 (121.37%)	2,415,167	0	0
27 (対前年度比)	559	6,787,055 (84.31%)	4,730,293 (83.94%)	2,056,762	0	0

### 療養費費用額の推移



## (6) 一般被保険者高額療養費の推移

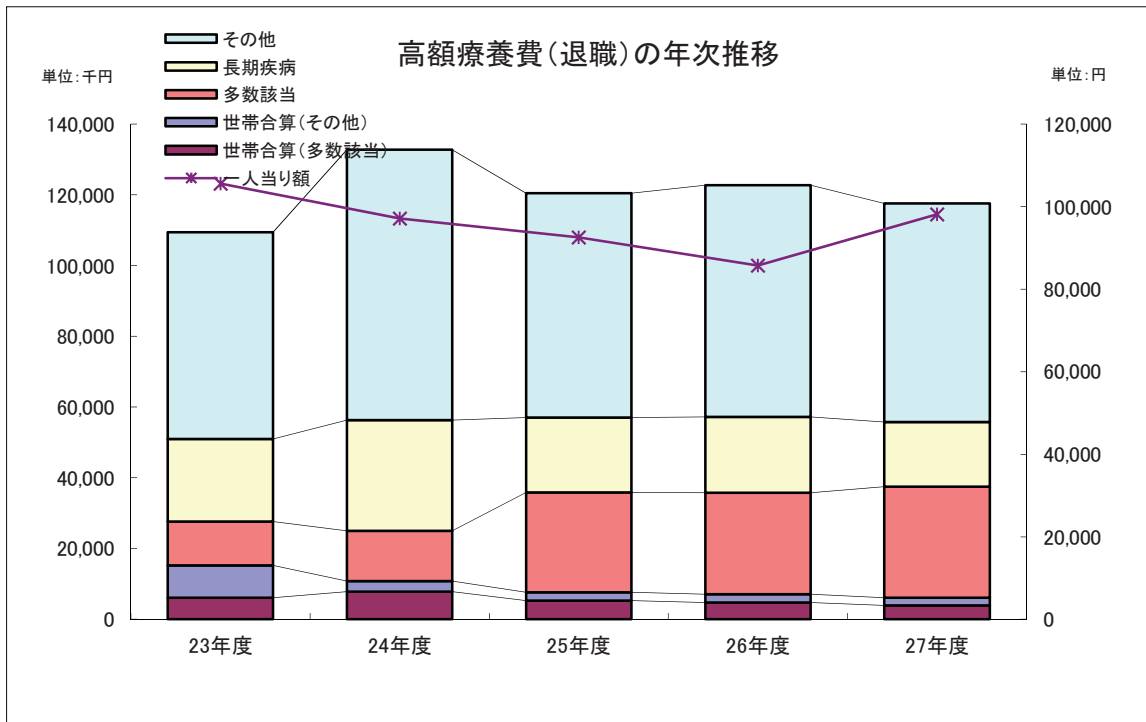
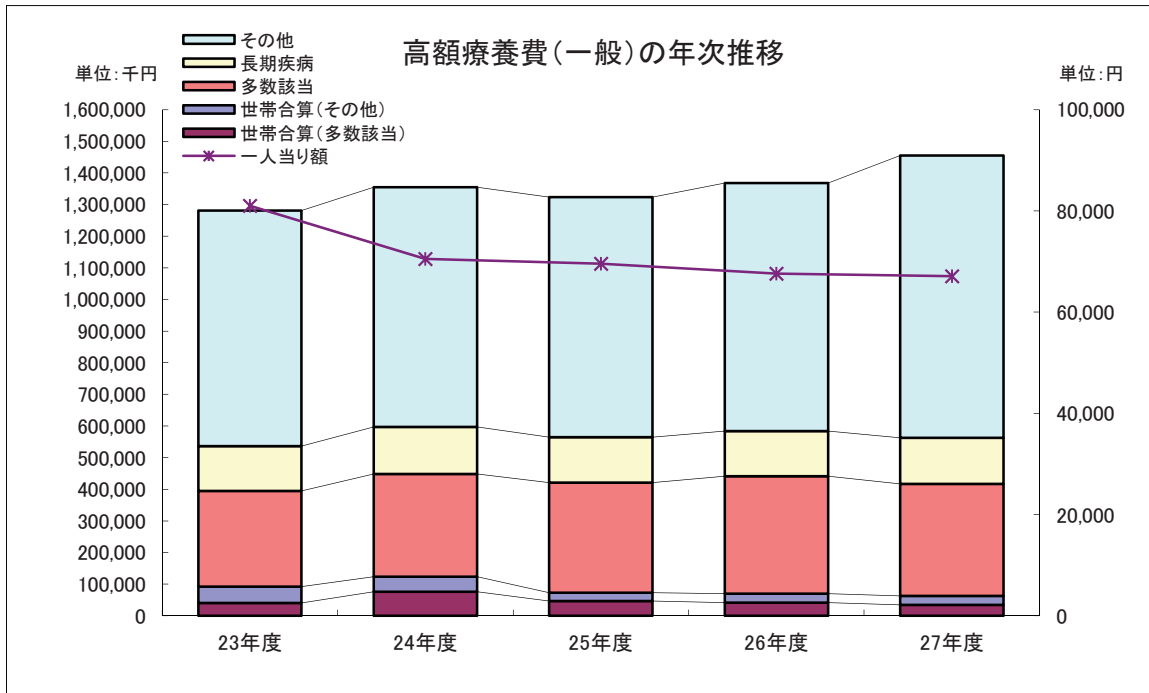
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
23 (前年度比)	683	40,249,258 (91.15%)	1,499	52,168,692 (256.25%)	3,184	302,840,922 (101.36%)
24 (前年度比)	2,252	76,101,997 (189.08%)	2,328	47,201,090 (90.48%)	3,398	325,238,296 (107.40%)
25 (前年度比)	1,933	46,298,783 (60.84%)	1,795	26,415,786 (55.96%)	3,620	347,925,132 (106.98%)
26 (前年度比)	2,020	41,687,069 (90.04%)	2,231	27,945,404 (105.79%)	3,716	371,989,350 (106.92%)
27 (前年度比)	1,921	35,002,580 (83.97%)	2,532	27,641,465 (98.91%)	3,631	354,310,390 (95.25%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
23 (前年度比)	1,704	141,454,782 (103.51%)	8,751	744,560,608 (105.58%)	15,821 (107.55%)	1,281,274,262 (106.31%)	80,986 (98.86%)
24 (前年度比)	1,925	148,888,423 (105.26%)	9,310	757,162,383 (101.69%)	19,213 (121.44%)	1,354,592,189 (105.72%)	70,504 (87.06%)
25 (前年度比)	1,845	144,183,836 (96.84%)	9,825	758,286,974 (100.15%)	19,018 (98.99%)	1,323,110,511 (97.68%)	69,571 (98.68%)
26 (前年度比)	1,712	142,380,482 (98.75%)	10,561	784,093,105 (103.40%)	20,240 (106.43%)	1,368,095,410 (103.40%)	67,594 (97.16%)
27 (前年度比)	1,881	146,150,970 (102.65%)	11,732	892,107,627 (113.78%)	21,697 (107.20%)	1,455,213,032 (106.37%)	67,070 (99.22%)

(7) 退職被保険者等高額療養費の推移

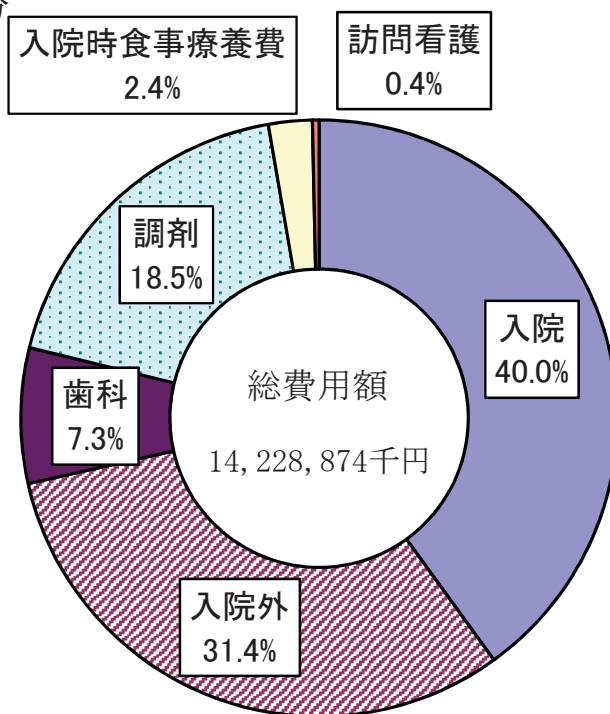
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
23 (前年度比)	97	6,076,060 (363.14%)	144	9,149,534 (975.40%)	113	12,407,708 (97.00%)
24 (前年度比)	270	7,846,086 (129.13%)	80	2,998,337 (32.77%)	135	14,171,076 (114.21%)
25 (前年度比)	254	5,300,695 (67.56%)	98	2,370,131 (79.05%)	249	28,203,406 (199.02%)
26 (前年度比)	318	4,712,152 (88.90%)	66	2,366,029 (99.83%)	275	28,692,953 (101.74%)
27 (前年度比)	194	3,909,734 (82.97%)	82	2,192,643 (92.67%)	290	31,373,613 (109.34%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
23 (前年度比)	311	23,324,975 (111.57%)	371	58,432,639 (120.61%)	1,036 (140.76%)	109,390,916 (129.06%)	105,590 (91.69%)
24 (前年度比)	379	31,263,929 (134.04%)	503	76,505,341 (130.93%)	1,367 (131.95%)	132,784,769 (121.39%)	97,136 (91.99%)
25 (前年度比)	260	21,141,485 (67.62%)	441	63,445,481 (82.93%)	1,302 (95.25%)	120,461,198 (90.72%)	92,520 (95.25%)
26 (前年度比)	259	21,455,546 (101.49%)	513	65,495,363 (103.23%)	1,431 (109.91%)	122,722,043 (101.88%)	85,760 (92.69%)
27 (前年度比)	246	18,259,767 (85.11%)	386	61,823,500 (94.39%)	1,198 (83.72%)	117,559,257 (95.79%)	98,130 (114.42%)

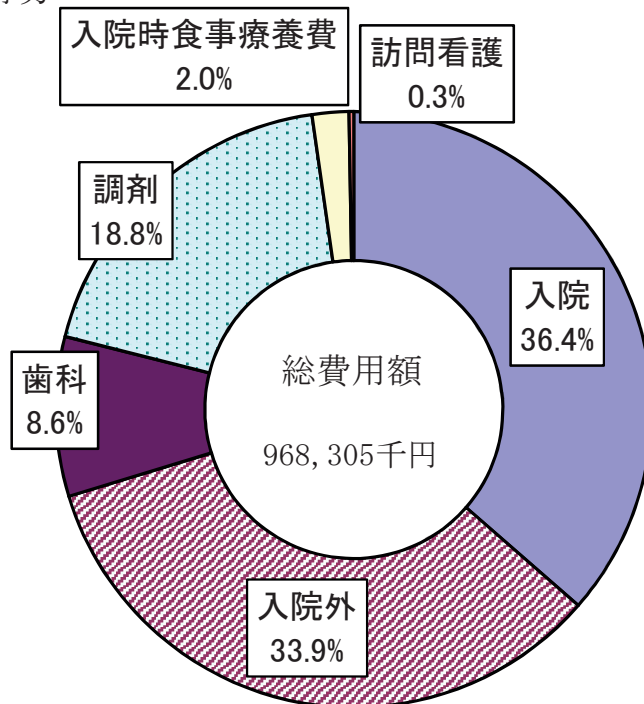


(10) 平成27年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分



退職被保険者等分



(8) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金（助産費）			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
23年度	234	0.49	97,542	322	0.67	9,660
24年度	183	0.39	76,528	285	0.60	8,550
25年度	181	0.39	75,750	290	0.63	8,700
26年度	167	0.35	69,824	285	0.59	8,550
27年度	167	0.39	70,030	301	0.70	9,030

※ 支給率＝支給件数／年間平均被保険者数

(9) 療養諸率の年度別推移

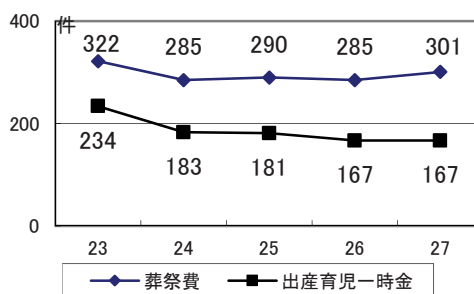
一般

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
23年度	246,359	933.522	2.18	12,089
24年度	252,543	951.848	2.13	12,476
25年度	257,339	966.791	2.08	12,824
26年度	252,065	929.626	2.05	13,204
27年度	261,402	968.176	2.03	13,280

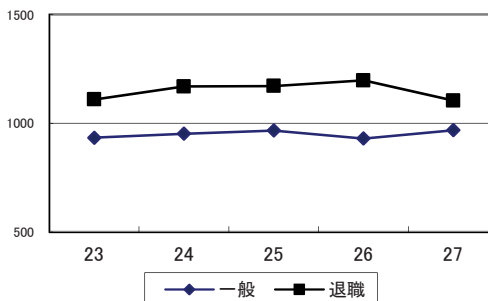
退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
23年度	258,020	1,108.902	1.93	12,049
24年度	299,550	1,168.953	1.97	12,991
25年度	282,207	1,170.980	1.87	12,881
26年度	307,664	1,196.763	1.86	13,791
27年度	288,891	1,104.246	1.87	14,011

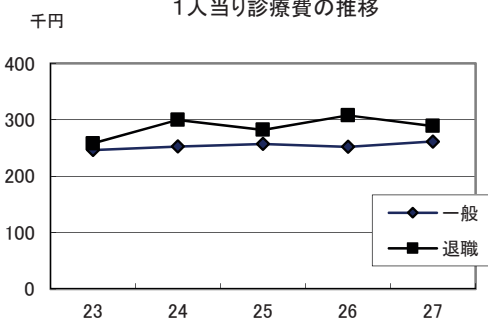
その他給付件数の年度別推移



受診率の推移

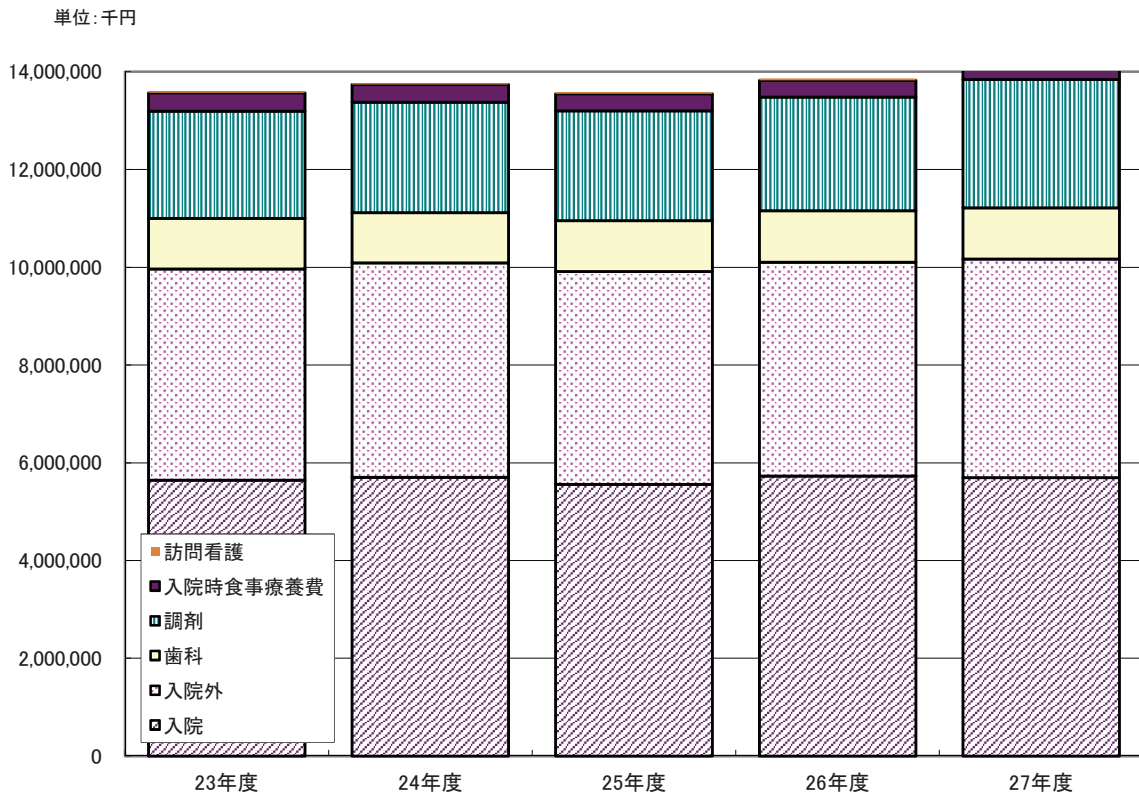


1人当り診療費の推移

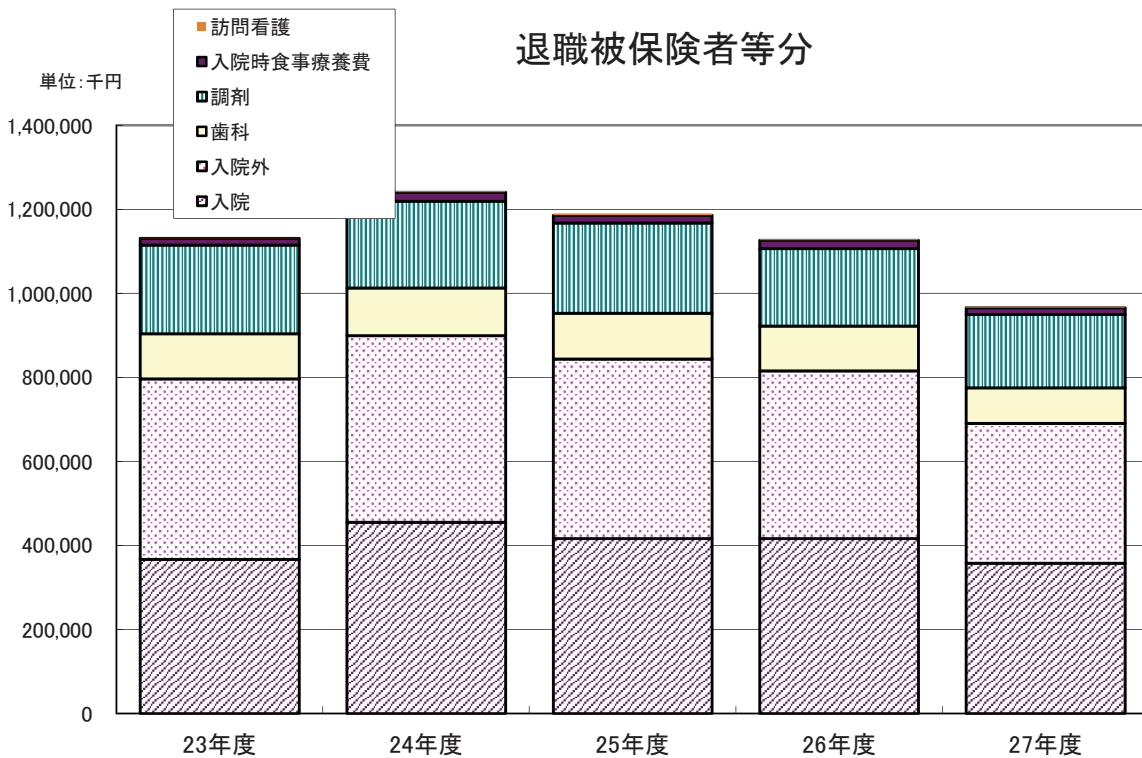


療養の給付費の費用額内訳の推移

一般被保険者分



退職被保険者等分





## 5 保険料

### (1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度				
		23	24	25	26	27
年間平均世帯数 (世帯)		27,984	27,802	27,254	26,599	26,164
年間平均被保険者数 (人)		48,145	47,399	45,947	44,251	42,898
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)		19,116	18,753	17,582	16,185	15,010
料率 医療分)	所得割 (%)	7.9	7.9	7.9	7.9	7.2
	資産割 (%)	16.8	16.8	16.8	16.8	16.4
	均等割 (円)	25,800	25,800	25,800	23,800	23,000
	平等割 (円)	27,200	27,200	27,200	27,200	26,000
	賦課限度額(千円)	510	510	510	510	520
料率 介護分)	所得割 (%)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
	均等割 (円)	8,000	8,000	8,000	9,000	9,000
	平等割 (円)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	賦課限度額(千円)	120	120	120	140	160
料率 支援分)	所得割 (%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
	均等割 (円)	7,500	7,500	7,500	8,500	8,500
	平等割 (円)	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	賦課限度額(千円)	140	140	140	160	170
賦課割合 能	所得割 (%)	43.14	43.11	43.18	45.11	43.40
	資産割 (%)	5.77	5.45	5.50	5.73	5.86
	計 (%)	48.91	48.56	48.68	50.84	49.26
医療分) 益	均等割 (%)	31.91	32.00	31.70	29.27	29.83
	平等割 (%)	19.18	19.44	19.62	19.89	20.91
	計 (%)	51.09	51.44	51.32	49.16	50.74
賦課割合 能	所得割 (%)	45.15	44.86	44.79	44.11	43.92
	資産割 (%)	5.59	5.30	5.17	4.82	4.57
	計 (%)	50.74	50.16	49.96	48.93	48.49
介護分) 益	均等割 (%)	30.57	30.88	30.87	32.72	32.83
	平等割 (%)	18.69	18.96	19.17	18.35	18.68
	計 (%)	49.26	49.84	50.04	51.07	51.51
賦課割合 能	所得割 (%)	48.01	48.00	48.09	47.04	46.77
	資産割 (%)	5.11	4.83	4.87	4.76	4.70
	計 (%)	53.12	52.83	52.96	51.80	51.47
支援分) 益	均等割 (%)	31.38	31.46	31.18	33.13	32.92
	平等割 (%)	15.50	15.71	15.86	15.07	15.61
	計 (%)	46.88	47.17	47.04	48.20	48.53

## (2) 年度別保険料調定額の状況

		【医療分】	23	24	25	26	27	
保 険 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	3,175,604	3,104,714	3,029,688	2,830,494	2,572,817	
		1世帯当り(円)	113,479	111,672	111,165	106,414	98,334	
		一人当り(円)	65,959	65,502	65,939	63,965	59,974	
		滞納繰越分(千円)	912,696	915,120	783,811	688,849	613,024	
		計(千円)	4,088,300	4,019,834	3,813,499	3,519,343	3,185,842	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,911,274	2,846,173	2,781,171	2,613,846	2,421,131	
		一人当り(円)	65,217	64,661	65,332	63,360	58,688	
		滞納繰越分(千円)	888,094	891,734	761,984	667,278	595,425	
		計(千円)	3,799,368	3,737,907	3,543,155	3,281,124	3,016,556	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	264,330	258,541	248,518	216,648	151,686	
		一人当り(円)	75,415	76,446	73,591	72,288	50,613	
		滞納繰越分(千円)	24,602	23,386	21,827	21,571	17,600	
		計(千円)	288,932	281,927	270,345	238,219	169,286	
			【介護分】	23	24	25	26	27
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	406,037	393,363	364,840	348,512	328,127	
		一人当り(円)	21,241	20,976	20,751	21,533	22,004	
		滞納繰越分(千円)	143,115	143,755	119,988	103,139	94,190	
		計(千円)	549,152	537,119	484,828	451,651	422,316	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	331,824	321,160	294,525	283,188	279,095	
		一人当り(円)	20,970	20,589	20,566	21,167	22,448	
		滞納繰越分(千円)	136,700	137,222	113,738	97,026	89,144	
		計(千円)	468,524	458,382	408,263	380,214	368,239	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	74,213	72,203	70,315	65,324	49,032	
		一人当り(円)	22,543	22,888	22,308	23,280	19,779	
		滞納繰越分(千円)	6,415	6,533	6,250	6,113	5,046	
		計(千円)	80,628	78,737	76,565	71,437	54,078	
			【支援分】	23	24	25	26	27
総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	936,228	914,911	892,443	891,733	861,425		
	一人当り(円)	19,446	19,302	19,423	20,152	20,080		
	滞納繰越分(千円)	237,350	263,185	229,999	204,110	815,716		
	計(千円)	1,173,578	1,178,096	1,122,442	1,095,843	1,677,141		
一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	857,738	838,209	818,702	822,916	810,328		
	一人当り(円)	19,215	19,043	19,232	19,948	19,642		
	滞納繰越分(千円)	231,401	256,501	223,484	197,683	810,328		
	計(千円)	1,089,139	1,094,710	1,042,186	1,020,599	1,620,656		
退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	78,490	76,701	73,741	68,817	51,096		
	一人当り(円)	22,394	22,679	21,836	22,962	17,049		
	滞納繰越分(千円)	5,949	6,685	6,515	6,427	5,388		
	計(千円)	84,439	83,386	80,256	75,244	56,485		

(3) 平成27年度保険料収納状況

① 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	2,572,817,306	2,371,009,748	3,235,500	0	205,043,058	92.03
	介護分	328,126,632	293,065,502	0	0	35,061,130	89.31
	支援分	861,424,562	792,840,493	0	0	68,584,069	92.04
	計	3,762,368,500	3,456,915,743	3,235,500	0	308,688,257	91.80
一般	医療分	2,421,131,418	2,223,517,518	3,220,700	0	200,834,600	91.70
	介護分	279,094,649	245,377,186	0	0	33,717,463	87.92
	支援分	810,328,129	743,160,724	0	0	67,167,405	91.71
	計	3,510,554,196	3,212,055,428	3,220,700	0	301,719,468	91.41
退職	医療分	151,685,888	147,492,230	14,800	0	4,208,458	97.23
	介護分	49,031,983	47,688,316	0	0	1,343,667	97.26
	支援分	51,096,433	49,679,769	0	0	1,416,664	97.23
	計	251,814,304	244,860,315	14,800	0	6,968,789	97.23

② 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	613,024,476	144,029,799	202,400	165,368,073	303,829,004	23.46
	介護分	94,189,648	21,895,168	0	24,294,960	47,999,520	23.25
	支援分	186,804,614	44,003,928	0	48,825,488	142,800,686	23.56
	計	894,018,738	209,928,895	202,400	238,488,521	445,803,722	23.46
一般	医療分	595,424,735	138,536,814	202,400	161,134,338	295,955,983	23.23
	介護分	89,143,920	20,335,331	0	23,096,345	45,712,244	22.81
	支援分	181,416,381	42,337,962	0	47,559,852	91,518,567	23.34
	計	865,985,036	201,210,107	202,400	231,790,535	433,186,794	23.21
退職	医療分	17,599,741	5,492,985	0	4,233,735	7,873,021	31.21
	介護分	5,045,728	1,559,837	0	1,198,615	2,287,276	30.91
	支援分	5,388,233	1,665,966	0	1,265,636	2,456,631	30.92
	計	28,033,702	8,718,788	0	6,697,986	12,616,928	31.10

③ 合計（現年分＋滞納繰越分）

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	3,185,841,782	2,515,039,547	3,437,900	165,368,073	508,872,062	78.84
	介護分	422,316,280	314,960,670	0	24,294,960	83,060,650	74.58
	支援分	1,048,229,176	836,844,421	0	48,825,488	211,384,755	79.83
	計	4,656,387,238	3,666,844,638	3,437,900	238,488,521	754,491,979	78.67
一般	医療分	3,016,556,153	2,362,054,332	3,423,100	161,134,338	496,790,583	78.19
	介護分	368,238,569	265,712,517	0	23,096,345	79,429,707	72.16
	支援分	991,744,510	785,498,686	0	47,559,852	158,685,972	79.20
	計	4,376,539,232	3,413,265,535	3,423,100	231,790,535	734,906,262	77.91
退職	医療分	169,285,629	152,985,215	14,800	4,233,735	12,081,479	90.36
	介護分	54,077,711	49,248,153	0	1,198,615	3,630,943	91.07
	支援分	56,484,666	51,345,735	0	1,265,636	3,873,295	90.90
	計	279,848,006	253,579,103	14,800	6,697,986	19,585,717	90.61

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
23年度	4,100,837,060	1,321,600	3,545,853,925	3,602,600	86.38	86.41
24年度	4,005,541,750	1,156,100	3,549,440,897	3,671,300	88.52	88.55
25年度	3,894,396,571	1,889,100	3,494,212,395	2,114,600	89.67	89.71
26年度	3,719,949,934	2,298,200	3,375,256,266	2,940,213	90.65	90.71
27年度	3,510,554,196	1,542,000	3,212,055,428	3,220,700	91.41	91.45

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
23年度	417,033,440	0	402,424,055	85,300	96.48	96.48
24年度	407,445,750	0	392,528,413	73,800	96.32	96.32
25年度	392,573,929	0	378,585,982	218,300	96.38	96.38
26年度	350,789,766	0	340,732,779	107,100	97.10	97.10
27年度	251,814,304	0	244,860,315	14,800	97.23	97.23

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
23年度	4,517,870,500	1,321,600	3,948,277,980	3,687,900	87.31	87.34
24年度	4,412,987,500	1,156,100	3,941,969,310	3,745,100	89.24	89.27
25年度	4,286,970,500	1,889,100	3,872,798,377	2,332,900	90.28	90.32
26年度	4,070,739,700	2,298,200	3,715,989,045	3,047,313	91.21	91.26
27年度	3,762,368,500	1,542,000	3,456,915,743	3,235,500	91.80	91.83

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
23年度	1,256,196,025	1,462,700	214,328,956	54,300	17.06	17.08
24年度	1,285,457,147	735,400	261,362,018	68,500	20.33	20.34
25年度	1,099,206,524	1,289,000	261,433,994	92,000	23.78	23.80
26年度	961,987,727	2,205,700	234,665,206	186,550	24.37	24.43
27年度	865,985,036	2,184,900	201,210,107	202,400	23.21	23.27

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
23年度	36,966,840	0	12,060,946	0	32.63	32.63
24年度	36,603,656	0	12,205,343	0	33.34	33.34
25年度	34,592,122	0	12,470,048	0	36.05	36.05
26年度	34,110,361	0	12,097,410	100	35.47	35.47
27年度	28,033,702	0	8,718,788	0	31.10	31.10

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
23年度	1,293,162,865	1,462,700	226,389,902	54,300	17.50	17.52
24年度	1,322,060,803	735,400	273,567,361	68,500	20.69	20.70
25年度	1,133,798,646	1,289,000	273,904,042	92,000	24.15	24.18
26年度	996,098,088	2,205,700	246,762,616	186,650	24.75	24.81
27年度	894,018,738	2,184,900	209,928,895	202,400	23.46	23.52

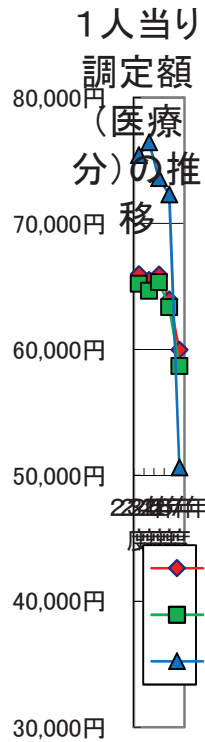
※ 年報収納率は、居所不明分調定額を除いた率

(5) 年度別口座振替取扱状況

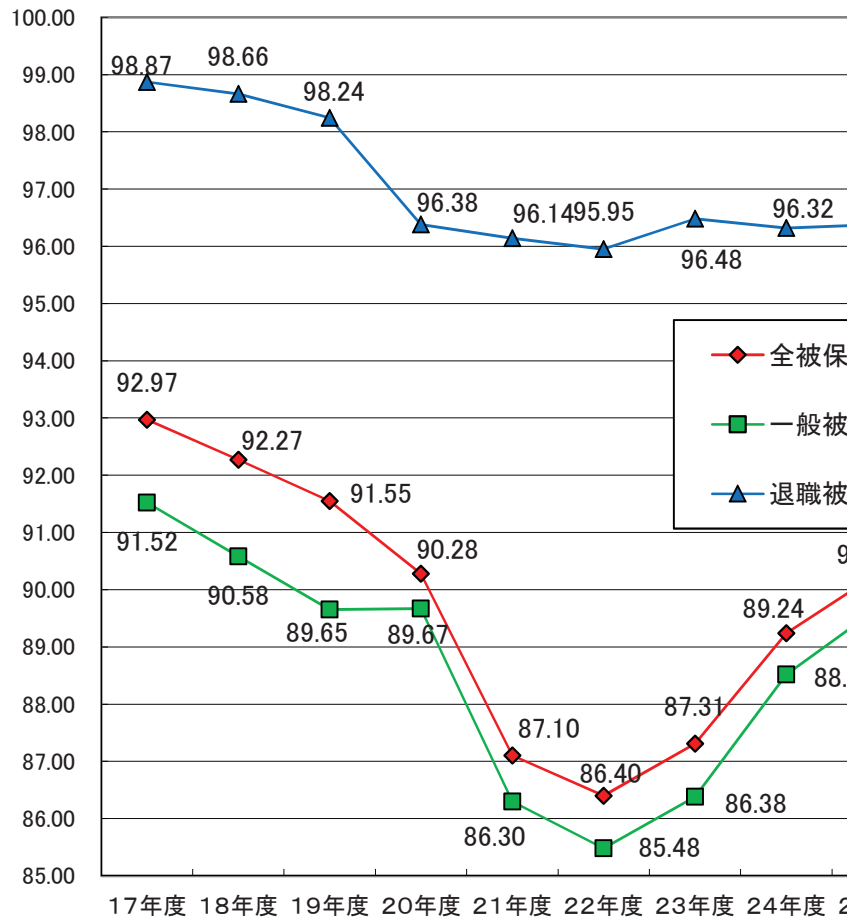
区分		年度				
		23	24	25	26	27
全世帯数（3月末現在）		27,871	27,439	26,781	26,276	25,603
口座振替	振替依頼件数	63,720	64,557	65,192	67,089	67,291
	振替依頼金額（千円）	1,740,988	1,707,618	1,696,641	1,689,562	1,560,147
	振替済件数	59,992	61,115	62,124	64,219	64,813
	振替済金額（千円）	1,618,410	1,617,106	1,614,469	1,614,205	1,505,967
	振替率					
	件数（%）	94.15	94.67	95.29	95.72	96.32
	金額（%）	92.96	94.70	95.16	95.54	96.53
口座振替加入率（%）		38.69	39.04	40.64	42.79	44.07

(6) 年度別特別徴収取扱状況

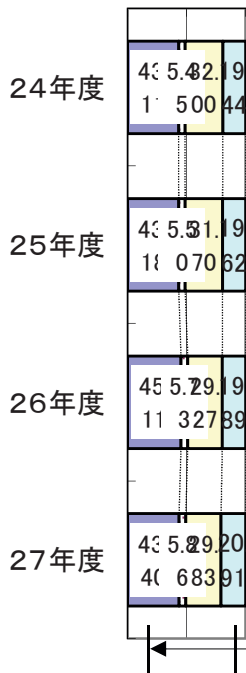
区分		年度				
		23	24	25	26	27
特別徴収	特別徴収件数（期別）	10,767	10,822	11,648	13,174	14,297
	特別徴収世帯数 <small>（年度内に特別徴収期がある世帯数）</small>			2,422	2,699	2,940
	調定金額（千円）	144,088	136,803	144,309	151,756	146,449
	収納金額（千円）	144,137	136,868	144,333	151,792	146,714
	特別徴収取扱率（%）			9.04	10.27	10.60



### 現年度分保険料収納率の推移



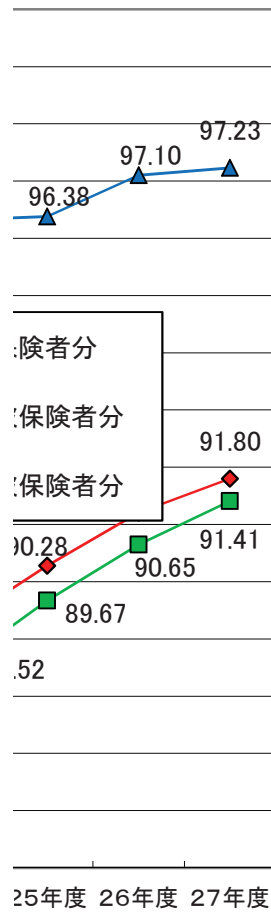
### 国保料則所得割合の推移



応能割

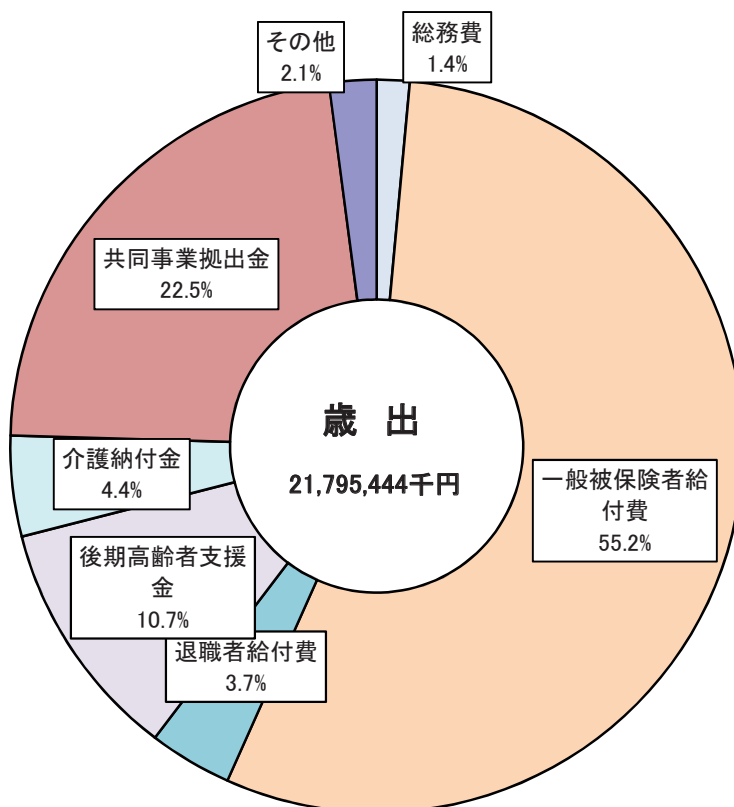
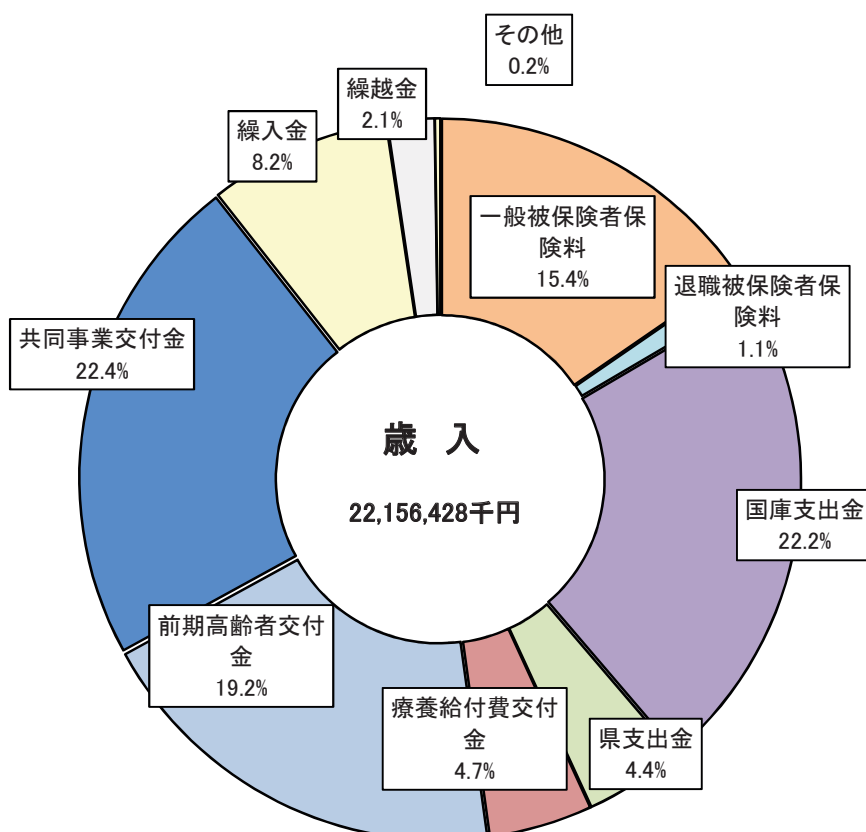
応益割

多



## 6 財 政

(1) 平成27年度国民健康保険費特別会計決算図表





## (2) 平成27年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

## 【歳入】

科 目		最終予算額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
国 保 料	一般被保険者分	3,352,102,000	3,413,265,535	84,877	97.0	
	退職被保険者等分	267,933,000	253,579,103	94,442	80.2	
	計	3,620,035,000	3,666,844,638	85,476	95.4	
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	3,200,876,000	3,172,943,989	73,963	96.3	
	高額医療費共同事業負担金	116,000,000	115,923,606	2,702	103.9	
	特定健康診査等負担金	26,376,000	25,827,000	602	104.2	
	普通調整交付金	943,621,000	1,313,273,000	30,613	101.2	
	特別調整交付金	284,675,000	284,675,000	6,635	92.1	
	災害臨時特例補助金	15,000	13,000	0	—	
	計	4,571,563,000	4,912,655,595	114,516	97.5	
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	116,000,000	115,923,606	2,702	103.9	
	特定健康診査等負担金	27,376,000	27,376,000	638	110.4	
	普通調整交付金	600,163,000	643,712,000	15,005	102.6	
	特別調整交付金	262,348,000	192,608,000	4,489	75.7	
	計	1,005,887,000	979,619,606	22,835	96.2	
療養給付費交付金		1,163,202,000	1,037,632,427	24,187	84.6	
前期高齢者交付金		4,252,268,000	4,252,268,103	99,122	110.7	
共同事業交付金		4,967,000,000	4,958,520,063	115,585	202.5	
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定	1,104,018,000	1,104,018,038	25,735	125.9
		職員給与費等	328,213,000	312,773,563	7,290	105.5
		出産育児金等	58,800,000	46,646,824	1,087	103.1
		財政安定化支援事業	269,419,000	269,419,000	6,280	98.0
		その他の	72,645,000	72,644,421	1,693	—
	基金等	220,000,000	20,000,000	466	—	
	計	2,053,095,000	1,825,501,846	42,553	115.3	
繰越金		470,259,000	470,258,991	10,962	—	
その他の収入		43,170,000	53,127,809	1,238	207.4	
合 計		22,146,479,000	22,156,429,078	516,478	113.3	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
総 務 費		329,213,000	314,837,715	7,339	102.0	
保 險 給 付 費	一 般	療 養 給 付 費	10,394,452,971	10,440,286,744	259,618	105.6
		療 養 費	67,963,000	60,318,645	1,500	119.8
		計	10,462,415,971	10,500,605,389	261,118	105.7
		高 額 療 養 費	1,440,597,029	1,457,664,997	36,248	109.3
		高額介護合算療養費	500,000	258,700	6	170.5
		移 送 費	10,000	0	0	—
		出 産 育 児 一 時 金	88,200,000	69,970,237	1,631	103.1
		葬 祭 費	9,120,000	9,030,000	210	108.9
	計	12,000,843,000	12,037,529,323	299,337	106.1	
	退 職	療養給付費療養費	802,466,000	682,268,827	254,104	95.7
		高 額 療 養 費	138,181,000	117,585,297	43,793	106.9
		高額介護合算療養費	100,000	0	0	—
		移 送 費	10,000	0	0	—
		計	940,757,000	799,854,124	297,897	97.2
審 査 支 払 手 数 料	41,709,000	34,870,040	813	103.1		
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	42,000	34,020	0.8	104.4		
計	12,983,351,000	12,872,287,507	300,060	105.5		
後 期 高 齢 者 等	支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,328,353,000	2,328,352,450	54,275	98.5
		事 務 費 拠 出 金	159,000	158,263	4	94.4
		計	2,328,512,000	2,328,510,713	54,279	98.5
前 期 高 齢 者 等	納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,386,000	1,385,232	32	82.4
		事 務 費 拠 出 金	163,000	162,784	4	97.1
		計	1,549,000	1,548,016	36	83.7
老 人 保 健 金	拠 出 金	医 療 費 拠 出 金	0	0	0.0	—
		事 務 費 拠 出 金	96,000	95,221	2	103.2
		計	96,000	95,221	2	103.2
介 護 納 付 金		966,922,000	966,921,238	22,539	87.9	
共 同 事 業 拠 出 金		4,899,010,000	4,893,782,521	114,077	200.8	
保 健 事 業 費		83,747,000	74,629,445	1,740	96.6	
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		59,978,000	54,085,309	1,261	111.1	
直 診 勘 定 繰 出		7,680,000	7,490,410	175	48.5	
そ の 他 支 出		286,421,000	281,255,873	6,556	52.7	
予 備 費		200,000,000	0	0	—	
合 計		22,146,479,000	21,795,443,968	508,064	114.2	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

## (3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

## 【歳入】

(単位：円、%)

年 度		19年度	20年度	21年度	22年度
科 目					
国保料	一般被保険者分	3,989,922,618	3,411,690,094	3,321,391,304	3,392,857,975
	退職被保険者等分	1,208,300,164	323,916,038	323,159,682	357,889,259
	計 (対前年度比)	5,198,222,782 (101.46)	3,735,606,132 (71.86)	3,644,550,986 (97.56)	3,750,747,234 (102.91)
国庫支出金	療養給付費等負担金	3,471,477,582	2,930,088,017	3,382,959,255	3,642,882,085
	高額共同事業負担金	61,348,156	67,613,611	78,620,891	97,409,718
	特定健康診査等負担金		12,281,000	18,922,000	16,234,000
	普通調整交付金	1,190,435,000	1,220,668,000	1,236,069,000	1,349,907,000
	特別調整交付金	426,990,000	228,986,000	202,655,000	248,277,000
	出産育児一時金補助			1,160,000	4,480,000
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	689,858	671,400	655,470	876,264
	災害臨時特例補助金	0	0	0	0
	計 (対前年度比)	5,150,940,596 (114.37)	4,460,308,028 (86.59)	4,921,041,616 (110.33)	5,360,066,067 (108.92)
県支出金	高額共同事業負担金	61,348,156	67,613,611	78,620,891	97,409,718
	特定健康診査等負担金		12,281,000	18,922,000	16,234,000
	普通調整交付金	617,247,000	600,671,000	594,488,000	634,270,000
	特別調整交付金	43,311,000	15,441,000	20,654,000	28,120,000
	計 (対前年度比)	721,906,156 (110.43)	696,006,611 (96.41)	712,684,891 (102.40)	776,033,718 (108.89)
療養給付費交付金 (対前年度比)	3,579,992,440 (116.18)	977,978,602 (27.32)	628,668,992 (64.28)	880,633,873 (140.08)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)		3,972,406,733 (-)	3,323,283,212 (83.66)	2,509,894,147 (75.52)	
共同事業交付金 (対前年度比)	2,045,700,633 (188.68)	2,160,870,491 (105.63)	2,288,773,362 (105.92)	2,558,538,198 (111.79)	
一般会計繰入金	保険基盤安定	866,442,356	657,934,034	672,349,844	774,237,104
	職員給与費等	336,154,180	287,923,546	294,913,228	328,719,655
	出産育児一時金	56,900,000	49,080,000	50,090,277	52,279,886
	財政安定化支援事業	131,648,000	89,126,000	104,649,000	283,741,000
	その他 計 (対前年度比)	0 1,391,144,536 (107.49)	0 1,084,063,580 (77.93)	0 1,122,002,349 (103.50)	578,000,000 2,016,977,645 (179.77)
基金等繰入金 (対前年度比)	20,000,000 (17.09)	47,000,000 (235.00)	446,166,147 (949.29)	102,679 (0.02)	
繰越金 (対前年度比)	11,614,571 (129.04)	31,056,839 (267.40)	13,326,329 (42.91)	0 (0.00)	
その他収入 (対前年度比)	25,066,982 (83.45)	22,347,296 (89.15)	37,851,782 (169.38)	136,381,232 (360.30)	
合 計 (対前年度比)	18,144,588,696 (114.14)	17,187,644,312 (94.73)	17,138,349,666 (99.71)	17,989,374,793 (104.97)	

(単位：円、%)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
3,760,182,881	3,810,802,915	3,755,646,389	3,609,921,472	3,413,265,535
414,485,001	404,733,756	391,056,030	352,830,189	253,579,103
4,174,667,882 (111.30)	4,215,536,671 (100.98)	4,146,702,419 (98.37)	3,962,751,661 (95.56)	3,666,844,638 (92.53)
3,424,309,983	3,271,025,833	3,176,775,945	3,399,328,073	3,172,943,989
97,642,004	105,215,507	105,615,004	115,056,166	115,923,606
19,113,000	20,012,000	19,397,000	25,579,000	25,827,000
1,293,144,000	1,173,778,000	1,231,201,000	1,338,308,000	1,313,273,000
433,762,000	311,662,000	329,711,000	318,790,000	284,675,000
2,690,000	220,000			
843,800	817,493	828,000	0	0
64,000	341,000	182,000	104,000	13,000
5,271,568,787 (98.35)	4,883,071,833 (92.63)	4,863,709,949 (99.60)	5,197,165,239 (106.86)	4,912,655,595 (94.53)
97,642,004	105,215,507	105,615,004	115,056,166	115,923,606
19,113,000	20,012,000	19,397,000	25,579,000	27,376,000
634,964,000	611,039,000	605,510,000	647,038,000	643,712,000
14,609,000	233,099,000	238,397,000	262,348,000	192,608,000
766,328,004 (98.75)	969,400,507 (126.50)	968,919,004 (99.95)	1,050,021,166 (108.37)	979,619,606 (93.30)
979,571,243 (111.23)	1,239,513,227 (126.54)	1,126,500,764 (90.88)	1,264,899,256 (112.29)	1,037,632,427 (82.03)
3,811,852,350 (151.87)	4,221,330,479 (110.74)	4,144,287,220 (98.17)	3,962,364,802 (95.61)	4,252,268,103 (107.32)
2,423,093,739 (94.71)	2,470,997,099 (101.98)	2,400,617,189 (97.15)	2,525,383,992 (105.20)	4,958,520,063 (196.35)
824,465,479	832,935,687	822,175,128	904,472,974	1,104,018,038
316,720,545	333,530,084	316,938,623	305,784,500	312,773,563
63,586,684	51,105,016	50,321,272	46,663,818	46,646,824
302,825,000	245,782,000	236,050,000	283,455,000	269,419,000
77,890,000	87,789,000	74,996,374	73,421,495	72,644,421
1,585,487,708 (78.61)	1,551,141,787 (97.83)	1,500,481,397 (96.73)	1,613,797,787 (107.55)	1,805,501,846 (111.88)
10 (0.01)	0 (0.00)	20,000,000 (-)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)
17,525,700 (-)	664,719,048 (3792.82)	630,253,951 (94.82)	541,666,855 (85.94)	470,258,991 (86.82)
22,279,637 (16.34)	26,149,327 (117.37)	53,729,785 (205.47)	26,440,002 (49.21)	53,127,809 (200.94)
19,052,375,060 (105.91)	20,241,859,978 (106.24)	19,855,201,678 (98.09)	20,164,490,760 (101.56)	22,156,429,078 (109.88)

## 【歳出】

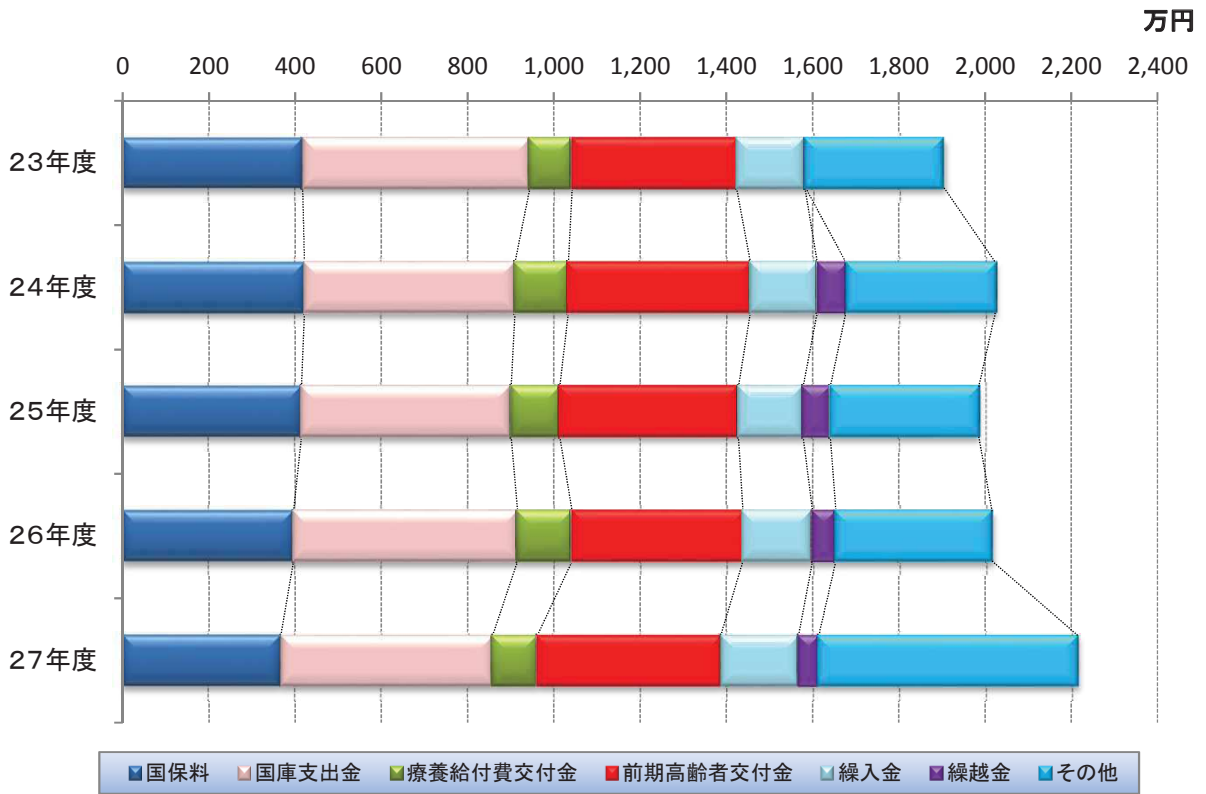
(単位：円、%)

年度		19年度	20年度	21年度	22年度	
科目						
総務費		353,597,732	325,387,161	311,634,029	388,580,770	
(対前年度比)		(101.55)	(92.02)	(95.77)	(124.69)	
保険給付費	一般	療養給付費	6,295,388,779	8,986,433,579	9,562,649,997	9,710,222,071
		療養費	21,425,913	25,476,599	27,189,810	37,600,219
		小計	6,316,814,692	9,011,910,178	9,589,839,807	9,747,822,290
		(対前年度比)	(104.31)	(142.67)	(106.41)	(101.65)
		高額療養費	746,229,695	1,007,126,670	1,148,649,851	1,206,607,018
		高額介護合算療養費		0	0	41,938
		移送費	0	0	0	0
		出産育児費	85,350,000	73,620,000	76,875,417	82,708,570
	分	葬祭費	42,422,800	10,230,000	8,190,000	8,730,000
		計	7,190,817,187	10,102,886,848	10,823,555,075	11,045,909,816
	(対前年度比)		(103.89)	(140.50)	(107.13)	(102.05)
	退職分	療養給付費療養費	3,745,805,738	913,129,052	629,100,912	703,023,689
		高額療養費	265,937,051	106,481,480	72,283,399	84,758,471
		高額介護合算療養費			0	0
		移送費	0	0	0	0
小計		4,011,742,789	1,019,610,532	701,384,311	787,782,160	
(対前年度比)		(110.60)	(25.42)	(68.79)	(112.32)	
審査支払手数料		41,189,148	41,058,549	41,329,764	40,697,874	
出産育児一時金支払手数料				13,440	37,800	
計		11,243,749,124	11,163,555,929	11,566,282,590	11,874,427,650	
(対前年度比)		(106.19)	(99.29)	(103.61)	(102.66)	
後期高齢者等	支援金等	後期高齢者支援金		1,855,921,918	2,113,604,571	2,025,949,533
		事務費拠出金		291,191	287,613	250,473
		小計		1,856,213,109	2,113,892,184	2,026,200,006
(対前年度比)			(-)	(113.88)	(95.85)	
前期高齢者等	納付金等	前期高齢者納付金		2,232,472	5,752,264	3,234,675
		事務費拠出金		266,926	258,364	245,656
		小計		2,499,398	6,010,628	3,480,331
(対前年度比)			(-)	(240.48)	(57.90)	
老人保健	拠出金	医療費拠出金	3,141,625,684	584,925,673	69,429,912	12,783,352
		事務費拠出金	55,161,589	4,968,198	171,271	143,389
		小計	3,196,787,273	589,893,871	69,601,183	12,926,741
(対前年度比)		(110.64)	(18.45)	(11.80)	(18.57)	
介護納付金		1,179,190,751	1,013,381,647	842,152,550	909,236,844	
(対前年度比)		(145.64)	(85.94)	(83.10)	(107.97)	
共同事業拠出金		2,016,644,175	2,105,668,853	2,244,091,109	2,436,749,384	
(対前年度比)		(183.26)	(104.41)	(106.57)	(108.59)	
保健事業費		69,857,969	60,860,150	55,494,694	53,330,455	
(対前年度比)		(88.04)	(87.12)	(91.18)	(96.10)	
特定健康診査等事業費			20,599,868	23,926,288	24,767,361	
(対前年度比)			(-)	(116.15)	(103.52)	
直診勘定繰出金		20,010,398	10,731,415	10,722,719	8,671,206	
(対前年度比)		(105.07)	(53.63)	(99.92)	(80.87)	
その他支出		33,694,435	25,526,582	22,773,719	233,478,345	
(対前年度比)		(66.44)	(75.76)	(89.22)	(1025.21)	
合計		18,113,531,857	17,174,317,983	17,266,581,693	17,971,849,093	
(対前年度比)		(114.03)	(94.81)	(100.54)	(104.08)	
収支差引残		31,056,839	13,326,329	▲ 128,232,027	17,525,700	

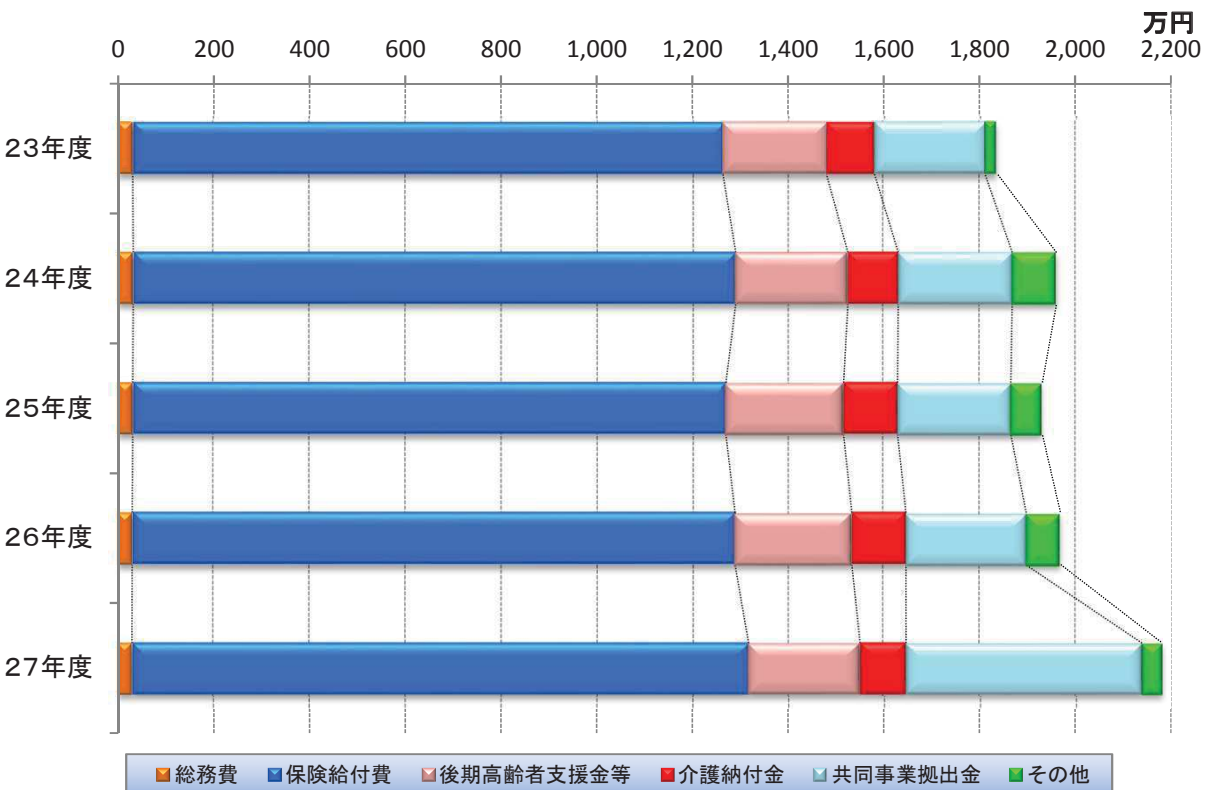
(単位：円、%)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
330,494,300 (85.05)	342,673,927 (103.69)	331,894,418 (96.85)	318,331,892 (95.91)	314,837,715 (98.90)
9,932,130,386	10,042,976,350	9,926,972,074	10,138,537,698	10,440,286,744
49,917,846	46,564,562	54,764,488	51,672,607	60,318,645
9,982,048,232 (102.40)	10,089,540,912 (101.08)	9,981,736,562 (98.93)	10,190,210,305 (102.09)	10,500,605,389 (103.05)
1,282,202,651	1,354,592,189	1,324,435,393	1,368,426,461	1,457,664,997
210,129	105	107,965	155,620	258,700
0	0	0	0	0
97,740,028	76,924,300	75,481,909	69,995,727	69,970,237
9,660,000	8,550,000	8,700,000	8,550,000	9,030,000
11,371,861,040 (102.95)	11,529,607,506 (101.39)	11,390,461,829 (98.79)	11,637,338,113 (102.17)	12,037,529,323 (103.44)
805,829,857	874,200,325	839,778,528	795,605,130	682,268,827
109,390,916	132,784,769	120,461,198	122,722,043	117,585,297
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
915,220,773 (116.18)	1,006,985,094 (110.03)	960,239,726 (95.36)	918,327,173 (95.64)	799,854,124 (87.10)
41,324,472	42,249,438	41,708,646	34,871,350	34,870,040
46,410	36,750	35,700	33,600	34,020
12,328,452,695 (103.82)	12,578,878,788 (102.03)	12,392,445,901 (98.52)	12,590,570,236 (101.60)	12,872,287,507 (102.24)
2,177,564,553	2,347,285,422	2,460,157,995	2,438,920,279	2,328,352,450
211,767	176,379	199,567	172,941	158,263
2,177,776,320 (107.48)	2,347,461,801 (107.79)	2,460,357,562 (104.81)	2,439,093,220 (99.14)	2,328,510,713 (95.47)
6,240,142	2,289,209	2,309,324	1,734,566	1,385,232
206,954	171,612	199,567	172,941	162,784
6,447,096 (185.24)	2,460,821 (38.17)	2,508,891 (101.95)	1,907,507 (76.03)	1,548,016 (81.15)
866,423	26,380	0	0	0
136,364	115,625	102,022	95,221	95,221
1,002,787 (7.76)	142,005 (14.16)	102,022 (71.84)	95,221 (93.33)	95,221 (100.00)
989,580,390 (108.84)	1,051,111,225 (106.22)	1,123,661,815 (106.90)	1,134,117,854 (100.93)	966,921,238 (85.26)
2,323,311,806 (95.34)	2,389,619,162 (102.85)	2,374,066,142 (99.35)	2,513,589,380 (105.88)	4,893,782,521 (194.69)
55,050,704 (103.23)	65,906,813 (119.72)	67,199,996 (101.96)	79,666,335 (118.55)	74,629,445 (93.68)
31,042,935 (125.34)	38,838,059 (125.11)	42,487,901 (109.40)	50,234,484 (118.23)	54,085,309 (107.67)
16,869,544 (194.55)	8,325,708 (49.35)	12,942,012 (155.45)	15,940,074 (123.17)	7,490,410 (46.99)
127,627,435 (54.66)	786,187,718 (616.00)	505,868,163 (64.34)	550,685,566 (108.86)	281,255,873 (51.07)
18,387,656,012 (102.31)	19,611,606,027 (106.66)	19,313,534,823 (98.48)	19,694,231,769 (101.97)	21,795,443,968 (110.67)
664,719,048	630,253,951	541,666,855	470,258,991	360,985,110

### 歳入費目別の年次推移



### 歳出費目別の年次推移



## 7 保健事業・その他事業

### (1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

#### ア 地域活動組織の育成連携事業

##### ① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：985人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

#### イ 健康の保持増進・体力増進事業

##### ① 高齢者ゲートボール大会

【予選会：6～10月順次実施、参加者：175人／35チーム】

【決勝大会：平成27年10月10日開催、参加者：64人／12チーム】

中学校区を単位としたゲートボールのブロック大会を実施し、各ブロック代表チームによる決勝大会を開催。

##### ② 国民健康保険杯グラウンドゴルフ大会

【平成27年10月1日開催、参加者：421人】

高齢者を対象に参加者の親睦と健康づくりを図る。

### (2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

#### ① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

◆ 生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任保健師が訪問により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 面談者 156人

うち治療再開者 46人 健診受診者 26人

#### ② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

◆ 健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 面談者 66人

#### ③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 16,270通（年12回）

効果測定額 161,443,000千円（開始からの累計467,681千円）

#### ④ 広報活動

◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載

◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内

◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布

◆ 11月14日世界糖尿病デー街頭啓発（JR鳥取駅前ケヤキ広場のブルーライトアップ及び、啓発横断幕の設置）



⑤ 国民健康保険キャンペーン活動等

◆ 糖尿病予防啓発キャンペーン

イベント会場等に出向き、血糖値測定、健康相談を実施し、自己の健康チェックと糖尿病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 845 人に個別啓発（14 回開催）

◆ HbA1c 測定サービス…測定及び医師、保健師、管理栄養士等の保健指導 7 回 66 人

◆ 出張糖尿病予防講座

生活習慣病予防の理解を深めるために保健師と管理栄養士によるミニ講座を開催。  
… 参加者 359 人（14 回開催）

◆ 糖尿病性腎症重症化予防事業 … 参加者数 29 人（6 カ月）

同上 26 年度修了者に対するフォロー事業（12 カ月）…17 人

◆ ジェネリック医薬品出前説明会の開催 … 参加者数 212 人（10 回）

(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40 歳から 74 歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

◆ 特定健康診査

自己負担：無料

◆ 特定保健指導

自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況（法定報告）】

年度	23	24	25	26	27 (見込み)
特定健康診査受診者数 (人)	7,436	8,037	8,481	9,222	10,221
特定保健指導受診者数 (人)	194	234	271	410	400

② 人間ドックの実施

40 歳～74 歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内 55 医療機関で実施。

▼ 総費用 …………… 37,800 円（喀たん検査有 39,800 円）

▼ 自己負担 ……… 11,300 円（喀たん検査有 11,900 円）

※市民税非課税世帯は、3,800 円（喀たん検査有 4,000 円）

【人間ドックの利用状況】

年度	23	24	25	26	27
受診者数 (人)	3,427	3,486	3,520	3,531	3,493

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMRIを使った脳ドックを市内5病院で実施。

▼ 総費用 …………… 21,600 円

▼ 自己負担 …… 7,200 円 ※市民税非課税世帯は、2,200 円

【脳ドックの利用状況】

年度	23	24	25	26	27
受診者数(人)	250	434	469	637	492

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	23	24	25	26	27
年度当初	0	0	559,258	751,140	1,093,686
年度中増	0	559,258	211,882	362,546	467
年度中減	0	0	20,000	20,000	20,000
年度末残	0	559,258	751,140	1,093,686	1,074,153
【参考】年度収支	664,719	630,254	541,666	470,259	360,985

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付  
貸付額 = 高額療養費(申請額)の9割以内(1万円単位)

	23	24	25	26	27
件数(件)	104	104	99	73	65
金額(千円)	15,330	13,530	13,620	14,360	10,110

③ 高額医療費共同事業の推移

昭和63年度事業開始。高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、1件80万円を超える医療費について、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

	23	24	25	26	27
拠出金(千円)	390,568	420,862	421,245	453,979	462,298
交付金(千円)	419,903	447,264	401,798	483,643	489,249
(対象件数)	(1,819)	(2,075)	(2,013)	(2,127)	(2,160)

④ 保険財政共同安定化事業の推移

平成18年10月創設。県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定を図るため、県内市町村国保による拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。30万円以上(80万円未満)のレセプトが事業の対象であったが平成27年度からは80万円未満のすべてのレセプトが対象となった。

	23	24	25	26	27
拠出金(千円)	1,932,736	1,986,104	1,952,815	2,059,605	4,431,479
交付金(千円)	2,003,191	2,023,733	1,998,818	2,041,741	4,469,271
(対象件数)	(9,963)	(10,166)	(9,990)	(9,907)	(615,048)